

## 世代別消費構造の変化と

### 近年のエンゲル係数上昇の要因について

#### ～全国、東海3県、北陸3県を中心として～

##### 要旨

本稿では、全国、東海3県、北陸3県において、各世代の消費構造がどのように変化しているのか、さらに、近年のエンゲル係数上昇の要因についても明らかにした。

##### 1. 消費構造の変化

家計の消費支出全体に占める各項目の支出割合を、時系列で確認したところ、長期的には、消費支出に占める生活必需品への支出割合が低下してきた。一方、交通・通信への支出割合は、近年、急速に高まってきている。教育、保健医療への支出割合の増加も目立つ。

若年世代、子育て世代、高齢世代について、それぞれの消費構造の変化を確認すると、どの世代でも、交通・通信の支出割合の拡大が目立つ。若年世代は特に割合が大きい。子育て世代では、教育の支出割合が大きく、近年拡大している。高齢世代では、保健医療の支出割合について、拡大傾向にある。

東海3県の若年世代では、交通・通信への支出割合が食料への支出割合に拮抗しつつある。子育て世代では、教育の支出割合が全国よりも拡大幅が大きい。高齢世代では、交通・通信の支出割合の拡大幅が全国よりも大きい。

北陸3県の若年世代では、交通・通信への支出割合の方が食料への支出割合より大きくなっている。住居への支出割合は、全国と比較して、総じて小さく、若年世代では、特に顕著である。子育て世代の教育の支出割合は、全国ほどは拡大していない。高齢世代では、保健医療への支出割合の拡大幅が全国より大きい。

##### 2. 若年世代の消費～通信支出の増大が、家計を圧迫～

若年世代については、全体の消費支出が減少する中で、通信への支出が、顕著に増加している。背景には、90年代半ば以降、爆発的に普及した携帯電話があると考えられる。通信支出の増大は、今後も、若年世代の家計を圧迫し続けることが予想される。

東海3県の若年世代でも、全体の消費支出が増加と減少を繰り返し、交通・通信への支出の中核をなしてきた自動車等関係費の伸びが止まる中で、通信への支出だけが、増加している。

北陸3県の若年世代では、自動車等関係費と通信費がともに増加することで、交通・通信への支出割合が食料への支出割合を逆転している。

##### 3. 子育て世代の消費～減らすことが難しい教育費～

子育て世代においては、食料への支出等を犠牲にしても、教育への支出分を確保しようとする動きが確認できる。

東海3県における子育て世代では、教育への支出は拡大傾向にあり、足元では全国を上回っている。

北陸3県の子育て世代では、富山県を中心に、教育への支出が全国を下回っている。

#### 4. 高齢世代の消費は経済動向に左右されない～消費全体の3分の1以上を占める～

高齢世代の消費については、年金や貯蓄の計画的な取り崩しに頼っているため、そのときどきの経済の動向には、他世代より影響されにくいという特徴がある。高齢世代消費が消費全体に占める割合は、3分の1以上である。

#### 5. 近年のエンゲル係数上昇の要因

近年のエンゲル係数上昇には、価格要因の他、高齢化の進行が影響していることが確認できる。その他、高齢世代において、外食やコンビニエンスストアの利用等による中食が増加していることも、エンゲル係数上昇の要因である。

東海3県では、高齢世代の外食への支出が、全国と比較しても、多くなっている。

北陸3県の高齢世代では、穀類への支出が全国を上回っている。なお、外食、調理食品への支出を合計すると、全国を下回っているが、総じて見れば、上昇している。

#### 6. まとめ

近年の家計消費は、総じて見れば、所得の低迷に伴い消費が伸び悩む中で、ライフサイクルに応じて必要な支出をまず確保したうえで、やり繰りを行っていることが確認できた。そうした中、家計に最も影響を与えているのは、世代を問わず、通信費、すなわち携帯電話料金である。各世代にとって、携帯電話は日常生活にはほぼ必須のものとなり、家計の圧迫要因となっている。したがって、世界的に見てもまだ割高と指摘されている通信費の引き下げは、各世代の家計にゆとりを生み出すことになる。さらに、子育て世代にとっては、教育費も大きな負担となっている。現在、政府・与党により検討されている幼児教育無償化や大学教育での給付型奨学金や授業料の減免措置の拡充強化は、財源問題をしっかりクリアできれば、教育費の負担軽減に役立つことは間違いない。

以上のように、通信費や教育費負担軽減策は、厳しい所得制約下にあっても、家計に余裕を生むことで支出先の多様化をもたらすことになり、家計にとっても、マクロ経済にとっても、プラスの影響を生み出すことになるだろう。

## 1. 消費構造の変化

家計消費は、国内総生産（GDP）の支出面で、およそ6割を占める最も重要な経済指標の一つと言える。一般的には、各家計は、各々を取り巻く環境を考慮したうえで、自身の消費水準を決定するため、マクロで見た場合でも、家計消費は、そのときどきの経済・社会状況を反映すると考えられる。

マクロの消費動向については、近年では、家計の消費支出全体に占める食料への支出割合、いわゆるエンゲル係数が上昇している。エンゲル係数の上昇をもって、日本国民の生活水準の低下が指摘されているところである。しかし、こうした現象が即座に生活水準の低下を意味しているとは限らない。デフレからインフレへの転換、少子化、高齢化の進行、経済成長率の低下等、歴史的な構造転換を迎えている日本経済においては、経済や人口要因が消費構造に与える影響を丁寧に検証する必要がある。

そこで、本稿では、全国、東海3県、北陸3県において<sup>1</sup>、各世代の消費構造がどのように変化しているのか、さらに、近年のエンゲル係数上昇の要因についても明らかにする。

以下、消費構造の変化の大まかなイメージをつかむため、総務省統計局「全国消費実態調査報告<sup>2</sup>」の10大費目分類データにより、全国、東海3県、北陸3県の順で、概観する。

### 全国

図1は、全国について、家計の消費支出全体の中で、各項目の支出割合が、時系列で、どのように変化していったかを示している。1984年には、食料、被服及び履物といった、いわゆる生活必需品への支出割合が大きく、項目を合わせると、約34.7%を占めていた。一般的には、生活必需品への支出割合は、社会が豊かになるにつれて縮小していくとされるが、データ上でも、徐々に縮小しており、2009年には、約26.0%となった。食料支出の占める割合、いわゆるエンゲル係数は、2004年の約21.7%を底として、2014年には約23.4%にまで上昇している<sup>3</sup>。

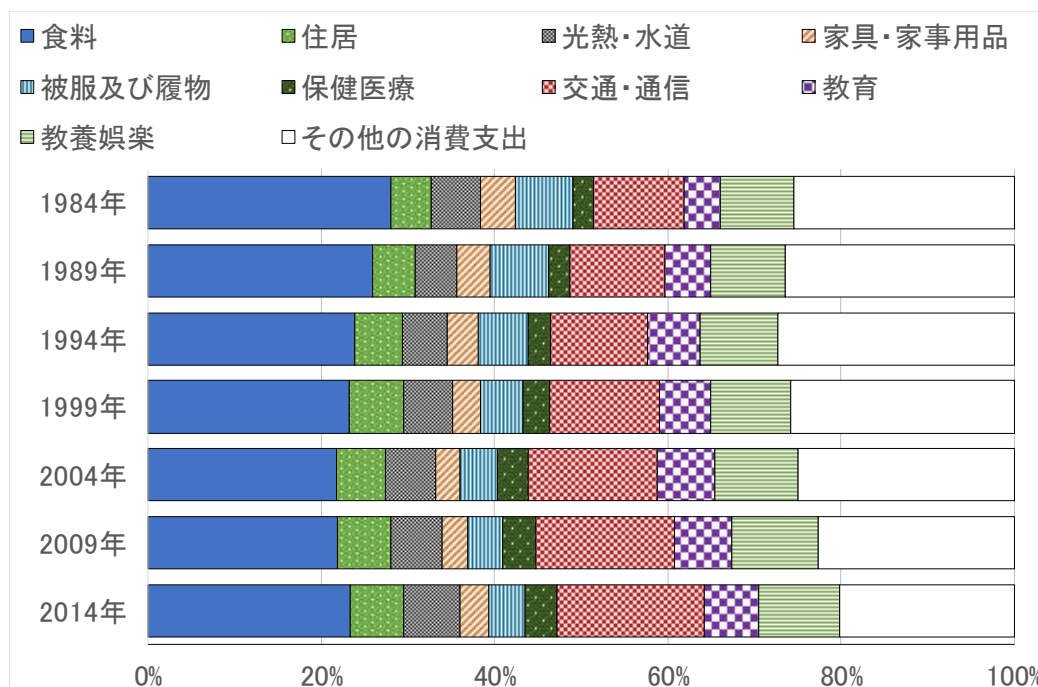
一方、交通・通信への支出割合は、近年、急速に高まってきている。1984年には、11%程度であったが、2014年には約17%を占めるに至っている。その他、時系列でみると、教

<sup>1</sup> 東海3県とは、岐阜県、愛知県、三重県、北陸3県とは、富山県、石川県、福井県を指す。

<sup>2</sup> 全国消費実態調査は5年ごとに実施される。標本数が大きいことから、家計消費などについて、詳細な分析を行うのに適した調査と言える。一方、この種の調査としては、他に、毎月実施されている家計調査があるが、調査規模が小さく、後述のような世帯主の年齢階級別、地域別の構造分析には、必ずしもなじまない。したがって、ここでは、全国の消費構造の変化についても、家計調査ではなく、全国消費実態調査の結果を用いている。なお、比較的長期で県別・世帯主の年齢階級別データを集めることができる「二人以上の世帯」、さらに、その中でも所得の情報が明示されている「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」を用いていることに注意されたい。「勤労者世帯」であるため、純粋な年金生活者等は含まれていない。

<sup>3</sup> この点については、後ほど、高齢世代の消費構造を分析する中で、詳細に見ていく。

図1 消費構造の変化（全国、全年齢）



（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

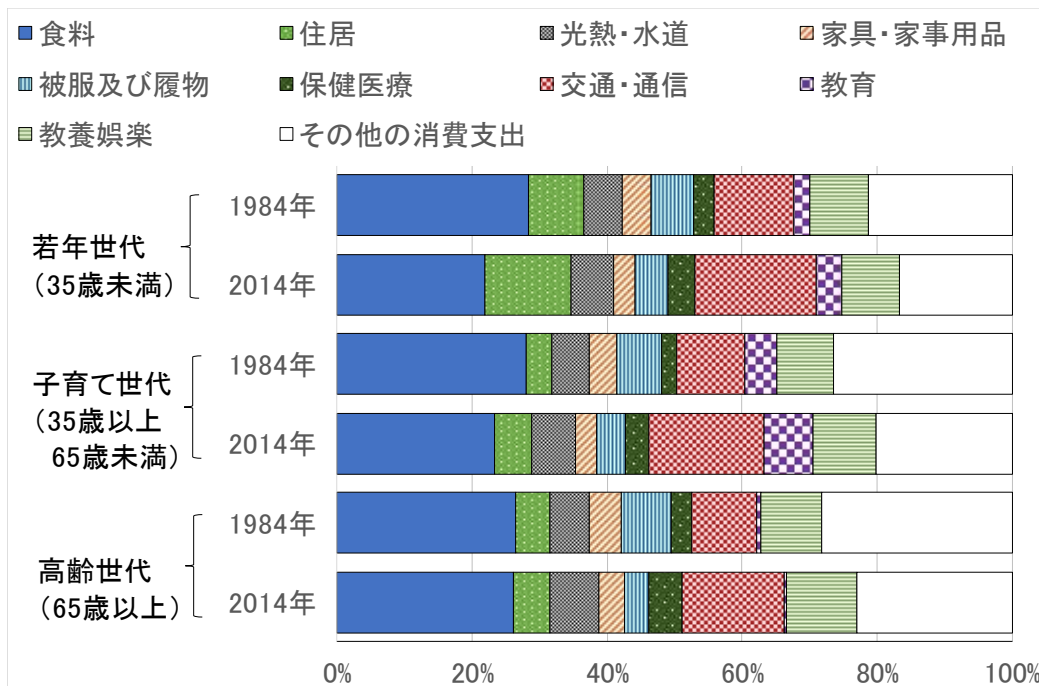
育（1984年約4%、2014年約6%）、保健医療（1984年約2%、2014年約4%）への支出割合の増加が目立つ。住居への支出割合は、1999年まで拡大した後（1984年約5%、1999年6%）、ほぼ横ばいで推移している。

ここまでは、マクロ的な消費構造の変化について述べてきた。実際には、消費構造は、世帯を構成するメンバーの年齢によって全く異なる。この点について、家計の世帯主の年齢階級別に、若年世代、子育て世代、高齢世代、それぞれの消費構造の変化を確認する<sup>4</sup>（図2）。

若年世代は、他世代との比較で、交通・通信の支出割合の大きさが目立つ。1984年と2014年の比較でも、割合が顕著に拡大していることがわかる。一方で、食料への支出割合が縮小し、1984年には、食料、交通・通信への支出割合が、それぞれ約28%、約12%であったのに対し、2014年には、それぞれ約22%、約18%と拮抗してきている。なお、住居への支出割合も、他世代との比較で大きく、1984年の約8%から2014年の約13%まで拡大している。

<sup>4</sup> ここでは、若年世代を35歳未満、子育て世代を35歳以上65歳未満、高齢世代を65歳以上としている。こうした年齢区分を用いているのは、平成26（2014）年全国消費実態調査の都道府県別で、世帯主の年齢階級が、35歳未満、35～44、45～54、55～64、65歳以上という区分でしか公表されなくなったためである。

図2 消費構造の変化（全国、世帯主の年齢階級別）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

子育て世代でも、交通・通信の支出割合は拡大している（1984年約10%、2014年約17%）。他世代との比較では、教育の支出割合が大きく、1984年と2014年の比較でも、約5%から約7%へと拡大している。一方で、食料への支出割合は縮小している（1984年約28%、2014年約23%）。

高齢世代でも、交通・通信の支出割合は拡大している（1984年約10%、2014年約15%）。一方で、食料、住居の支出割合はあまり変化していない。1984年、2014年とも、それぞれ、食料26%、住居5%程度である。保健医療の支出割合について、拡大傾向にある。1984年に3%程度であったものが、2014年には約5%となっている。

### 東海3県

東海3県についても、全国と同様、家計の世帯主の年齢階級別に、若年世代、子育て世代、高齢世代、それぞれの消費構造の変化を確認する（図3）。

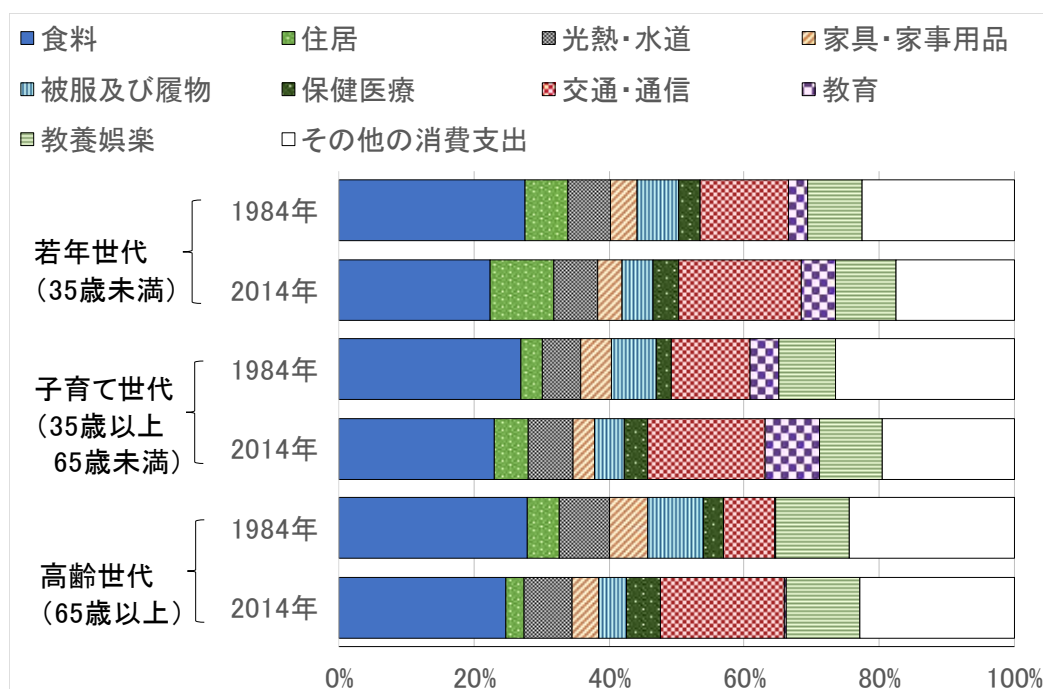
若年世代は、全国同様、交通・通信の支出割合の大きさが目立つ。1984年と2014年の比較でも、割合が顕著に拡大していることがわかる（1984年約13%、2014年約18%）。また、食料への支出割合が縮小しており、1984年には約28%であったのに対し、2014年には、約22%となり、東海3県の若年世代でも、交通・通信への支出割合が食料への支出割合に拮抗しつつあることがわかる。なお、住居への支出割合も、全国同様、他世代との比較で大きく、1984年の約6%から2014年の約10%まで拡大している。



子育て世代でも、交通・通信の支出割合は拡大している（1984年約12%、2014年約17%）。教育の支出割合は、1984年と2014年の比較で、全国よりも拡大幅が大きく、約4%から約8%へと、約4ポイント拡大した。食料への支出割合は縮小している（1984年約27%、2014年約23%）。

高齢世代においても、交通・通信の支出割合は、顕著に拡大した。1984年と2014年の比較では、全国よりも拡大幅が大きく、約8%から約18%へと、約10ポイント拡大した。全国の高齢世代では、食料、住居の支出割合は時系列であまり変化していなかったが、東海3県の高齢世代では、縮小している。もっとも、食料への支出割合は、2014年において、全国とほぼ同じく、約25%である。保健医療への支出割合は、全国同様、拡大傾向にあり、1984年に3%程度であったものが、2014年には約5%となった。

図3 消費構造の変化（東海3県、世帯主の年齢階級別）



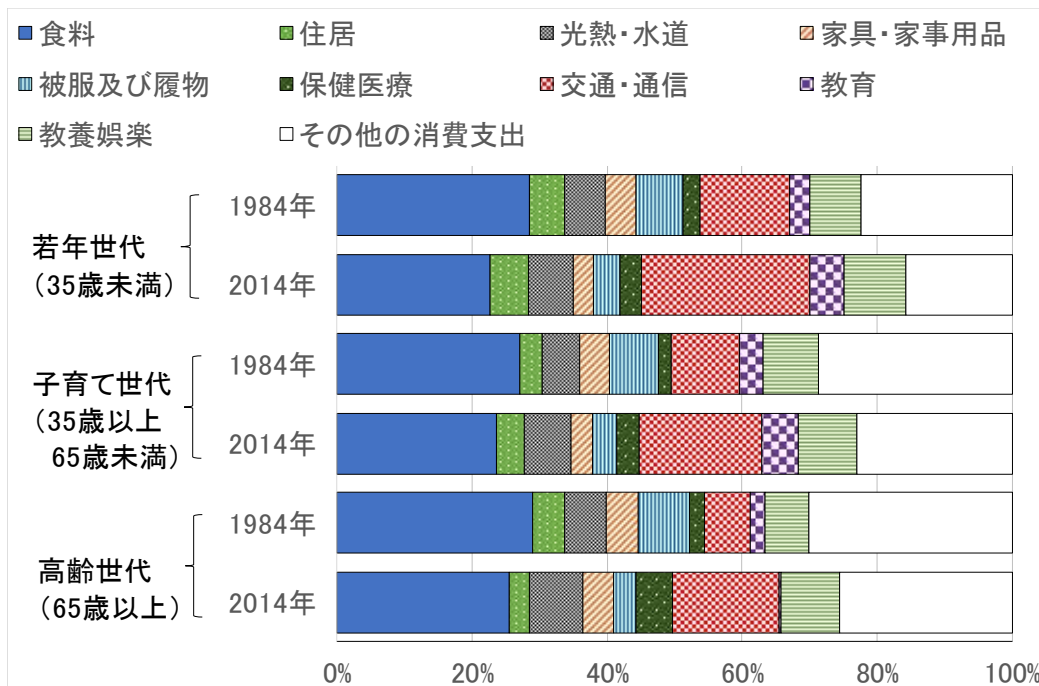
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

### 北陸3県

北陸3県についても、全国と同様、家計の世帯主の年齢階級別に、若年世代、子育て世代、高齢世代、それぞれの消費構造の変化を確認する（図4）。

若年世代は、全国同様、他世代との比較で、交通・通信の支出割合の大きさが目立つ。1984年と2014年の比較では、全国よりも拡大幅が大きく、約13%から約25%へと、約12ポイント拡大した。また、全国同様、食料への支出割合が縮小し、1984年には約29%であったのに対し、2014年には、約23%となり、北陸3県の若年世代で、交通・通信への支出

図4 消費構造の変化（北陸3県、世帯主の年齢階級別）



（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

割合の方が食料への支出割合より大きくなっていることがわかる。なお、北陸3県については、住居への支出割合が、全国と比較して、総じて小さく、若年世代では、それが顕著である（1984年約5%、2014年約6%）。特に、2014年では、全国の約13%に対して、6%と半分未満であるが、この背景としては、北陸3県では、若年世代の持ち家率が高いことと、家賃・地代が安いことが挙げられる。

子育て世代でも、交通・通信の支出割合は拡大しており（1984年約10%、2014年約18%）、全国よりも拡大幅が大きい。教育の支出割合は、1984年と2014年の比較で拡大しているものの（1984年約4%、2014年約5%）、全国ほどは拡大していない。食料への支出割合は縮小している（1984年約27%、2014年約24%）。

高齢世代でも、交通・通信の支出割合は拡大しており（1984年約7%、2014年約16%）、全国よりも拡大幅が大きい。全国の高齢世代では、食料、住居の支出割合は時系列であまり変化していなかったが、北陸3県の高齢世代では、縮小している。もっとも、食料への支出割合は、2014年において、全国とほぼ同じく、約26%である。保健医療への支出割合の拡大幅は、全国より大きく、1984年に2%程度であったものが、2014年には約5%となった。

## 2. 若年世代の消費～通信支出の増大が、家計を圧迫～

図2～4では、全国、東海3県、北陸3県の若年世代、子育て世代、高齢世代について、いずれも、交通・通信への支出割合が、近年、拡大傾向にあることを確認した。中でも、若年世代は、同割合が他世代と比較して大きいことから、家計に与える影響も大きいと考えられる。ここでは、特に、若年世代の消費を、交通・通信への支出を中心に見ていく。

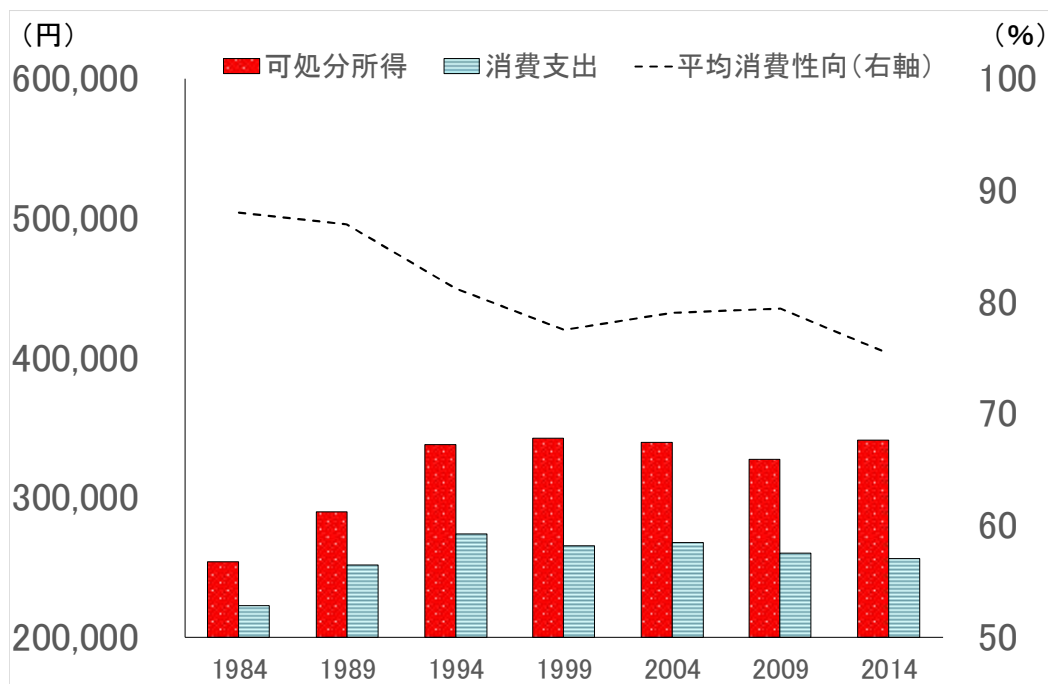
### 全国

図5は、全国における、若年世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向（＝消費支出／可処分所得×100）の変化を示している。若年世代の可処分所得は、80年代から90年代にかけて、約25万円から約34万円まで大きく増加したものの、以降は、近年まで、ほぼ横ばいが続いている。この間、消費支出については、80年代から90年代にかけて、可処分所得と同じく増加したものの、以降は、横ばいか、むしろ減少傾向で推移している。この結果、平均消費性向は徐々に低下することとなった。

全体の消費支出が、90年代以降、ピークから約2万円減少する中で、交通・通信への支出は、図6のとおり、2000年代まで増加し、同時期に、約1万円増加している。

さらに、内訳を見ると、増加の中心は通信への支出である。通信への支出は、1984年の約5千円から、2014年には約1万7千円にまで、ほぼ右肩上がり増加している。全体の消費支出が減少し、交通・通信への支出の中核をなしてきた自動車等関係費の伸びが止ま

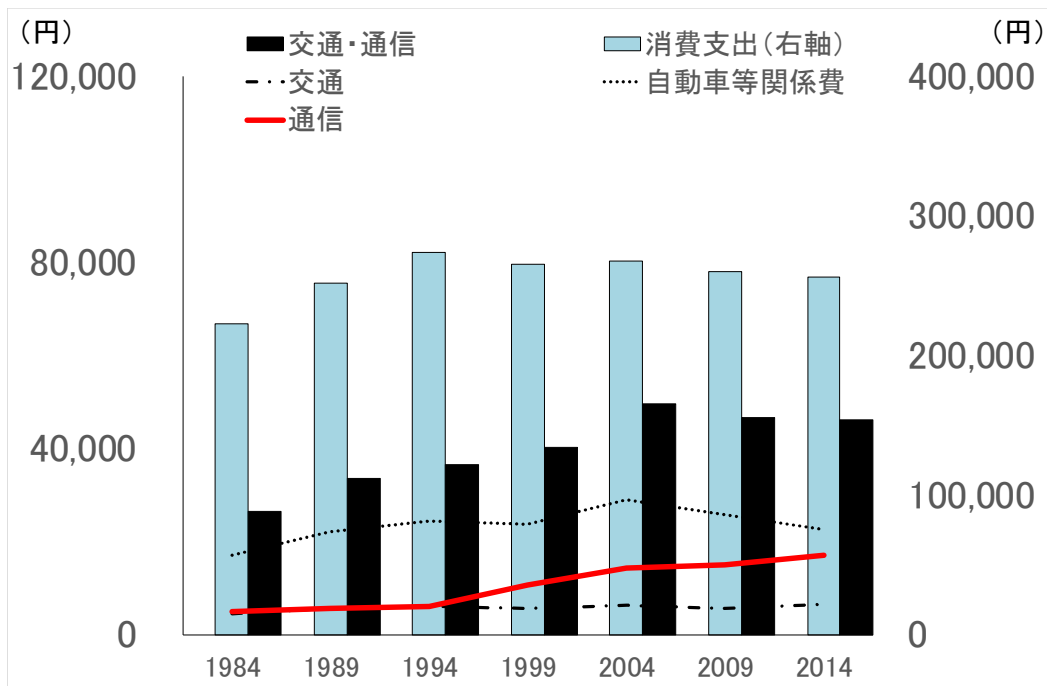
図5 若年世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向の時系列変化（全国）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」



図6 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（全国）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

の中で、通信への支出だけが、増加している背景には、90年代半ば以降、爆発的に普及した携帯電話があると考えられる。携帯電話通信料は、2014年において、通信への支出の約87%に相当する。足元でも、経済状況とは無関係に、右肩上がりが増加し続けており、今後も若年世代の家計を圧迫し続けることが予想される。

### 東海3県

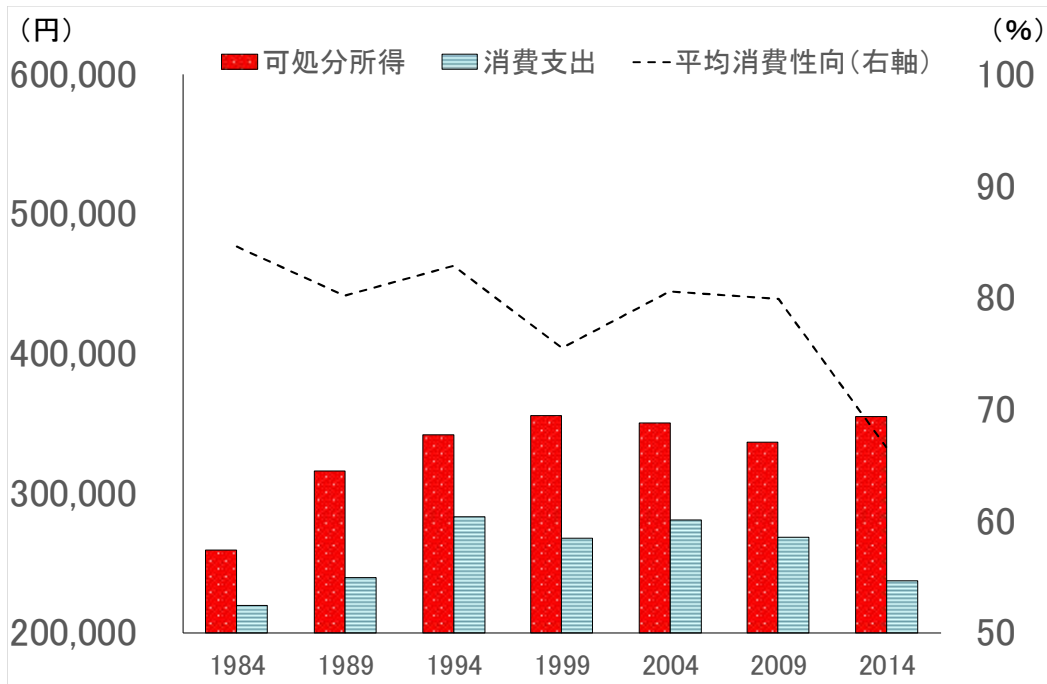
東海3県についても、全国と同様、若年世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向（＝消費支出／可処分所得×100）の変化を確認する（図7）。

東海3県の若年世代の可処分所得は、総じて、全国を上回っている。80年代から90年代にかけて、約26万円から約36万円まで大きく増加した。以降は、近年まで、ほぼ横ばいとなっている。この間、消費支出についても、80年代から90年代にかけて、可処分所得と同じく増加したものの、以降は、やや減少した。平均消費性向は低下傾向にある。

全国同様、全体の消費支出が、90年代のピークから数万円単位で減少する中、東海3県の若年世代の交通・通信への支出は、図8のとおり、増加と減少を繰り返している。

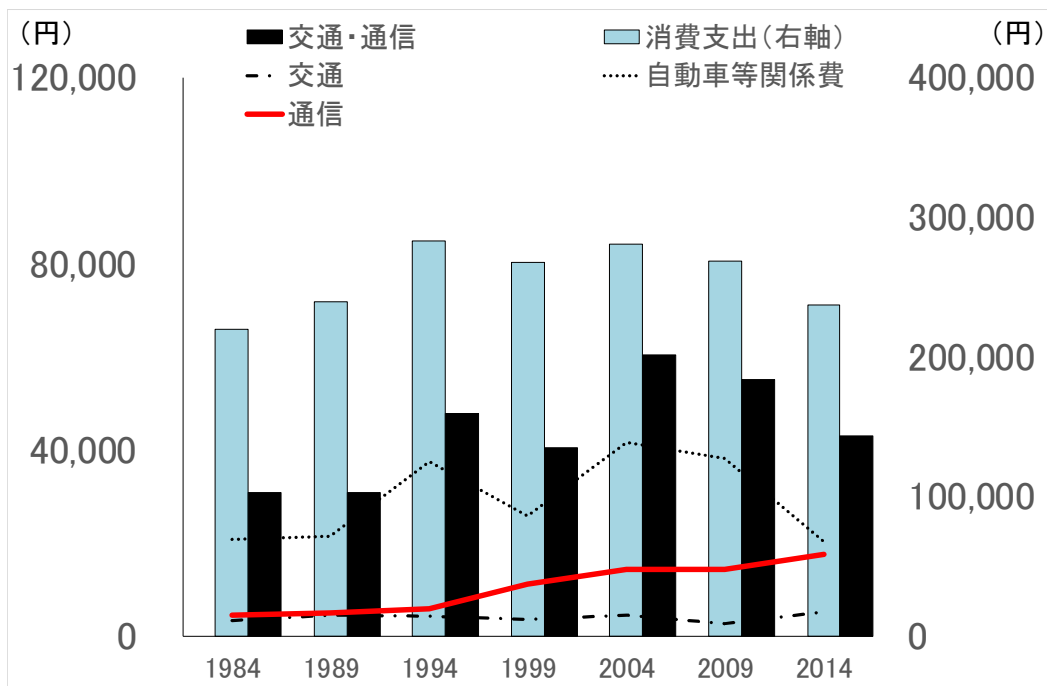
内訳を見ると、全国同様、通信への支出が、ほぼ右肩上がりが増加している（1984年約5千円、2014年約1万8千円）。全体の消費支出が増加と減少を繰り返し、交通・通信への支出の中核をなしてきた自動車等関係費の伸びが止まる中で、通信への支出だけが、増加している。足元でも、経済状況とは無関係に、右肩上がりが増加し続けており、今後も若

図7 若年世代の可処分所得、消費支出、消費性向の時系列変化（東海3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

図8 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（東海3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

年世代の家計を圧迫し続けることは間違いない。

## 北陸3県

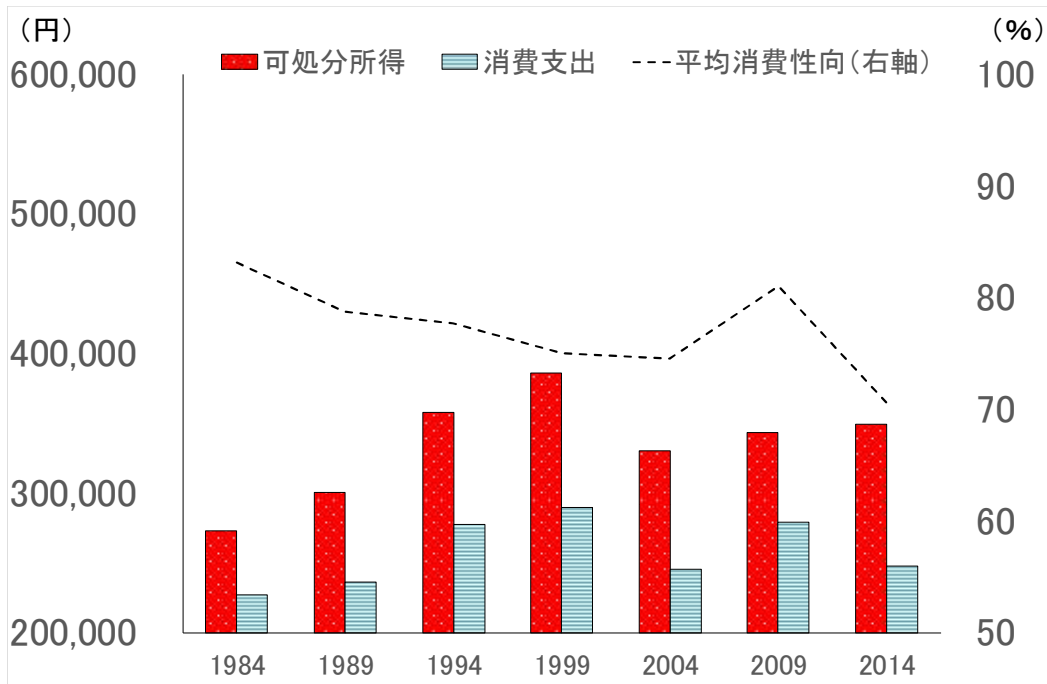
北陸3県についても、全国と同様、若年世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向（＝消費支出／可処分所得×100）の変化を確認する（図9）。

北陸3県の若年世代の可処分所得は、総じて、全国を上回っている。80年代から90年代にかけて、約27万円から約39万円まで大きく増加した。2000年代以降は、約33万円から約35万円まで推移している。この間、消費支出についても、80年代から90年代にかけて、可処分所得と同じく増加したものの、2000年代以降は、減少と増加を繰り返している。平均消費性向は低下傾向にある。

全国同様、全体の消費支出が、90年代のピークから数万円単位で減少する中、北陸3県の若年世代の交通・通信への支出は、図10のとおり、90年代後半からほぼ右肩上がり増加し、同時期に、1万5千円以上円増加している。

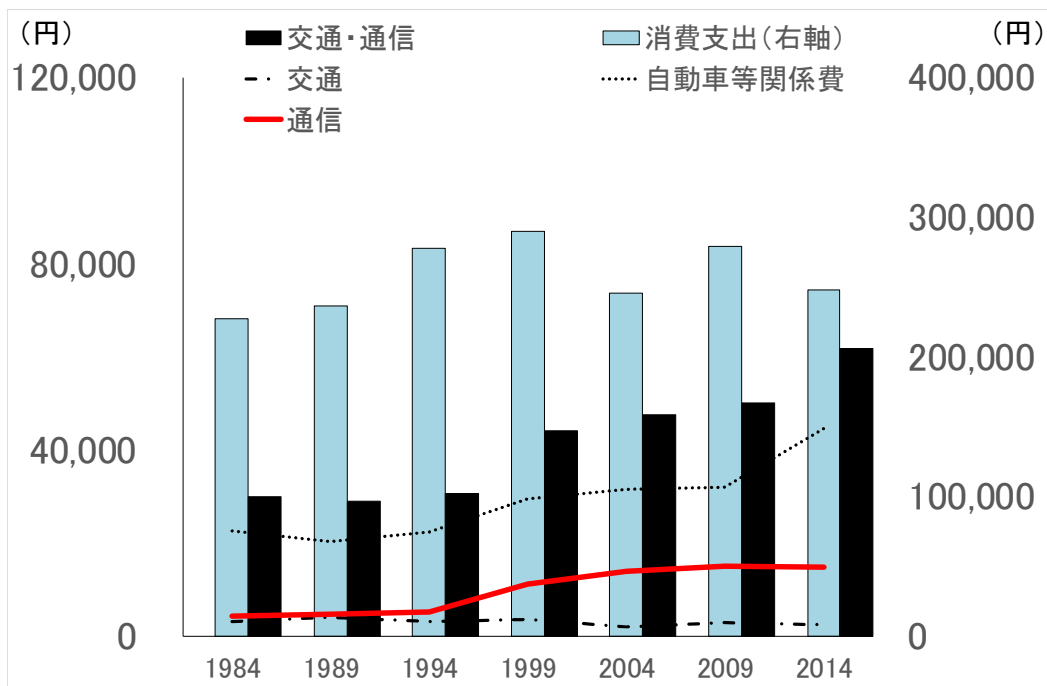
内訳を見ると、全国同様、通信への支出が、ほぼ右肩上がり増加している（1984年約4千円、2014年約1万5千円）。また、全国とは異なり、交通・通信への支出の中核をなす自動車等関係費も趨勢的に増加している。両者がともに増加することで、交通・通信への支出割合の拡大幅が、全国を上回るものになったと考えられるが、自動車等関係費については、今後も同様のペースで増加していくことは考えにくい。一方で、通信への支出については、今後も若年世代の家計を圧迫し続けると予想される。

図9 若年世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向の時系列変化（北陸3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

図10 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（北陸3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

### 3. 子育て世代の消費～減らすことが難しい教育費～

ここでは、子育て世代の消費を、教育への支出を中心に見ていく。

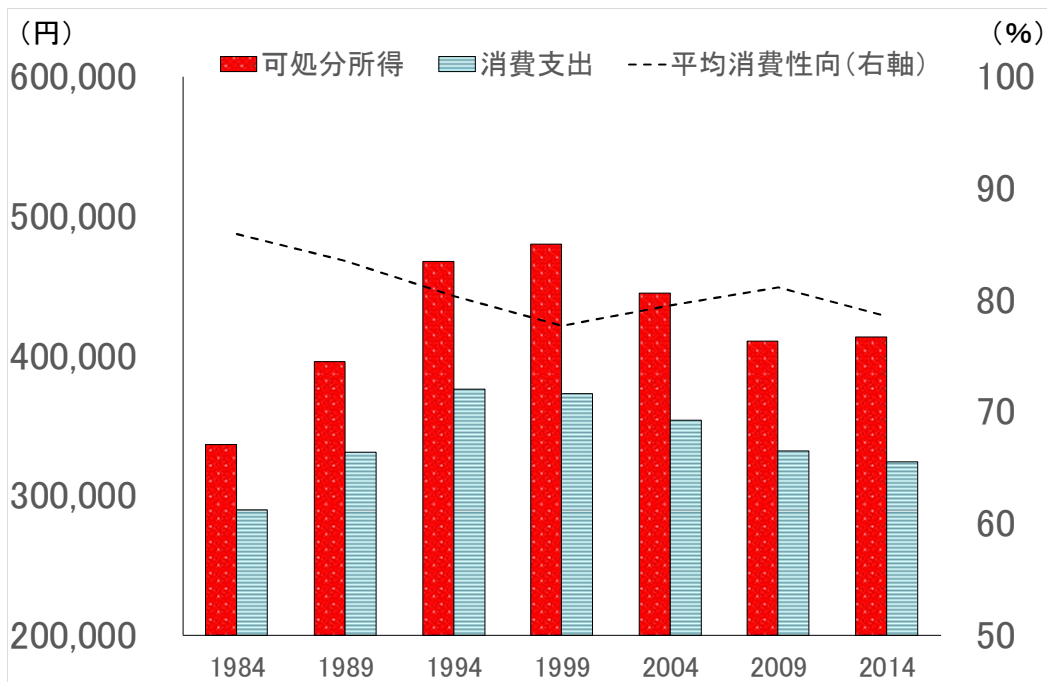
#### 全国

図1-1は、全国における、子育て世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向（＝消費支出／可処分所得×100）の変化を示している。子育て世代の可処分所得は、80年代から90年代にかけて、約34万円から約48万円まで大きく増加したものの、以降は、やや減少し、近年では41万円程度となっている。この間、消費支出についても、ほぼ同様の動きとなっている。90年代のピークに37～38万円となった後、近年では32～33万円程度まで減少した。平均消費性向はほぼ横ばいとなっている。

全体の消費支出が、90年代以降、ピークから約5万円減少する中で、教育への支出は、図1-2のとおり、ほぼ横ばいを保っていた。

内訳を見ると、教科書・学習参考教材の他、学習塾の月謝等を含む補習教育への支出が、それぞれ2万円前後、5千円前後からほとんど動いていない。以上からは、子育て世代においては、図2で見たとおり、食料への支出等を犠牲にしても、教育への支出分を確保しようとする動きが確認できる。

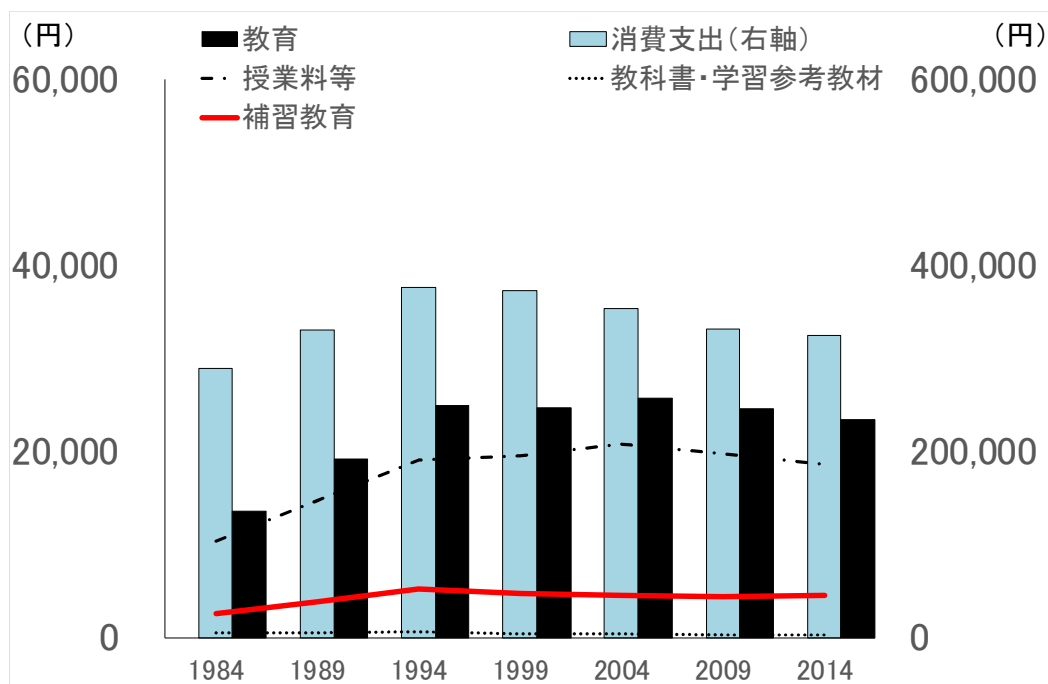
図1-1 子育て世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向の時系列変化（全国）



（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」



図12 子育て世代の教育への支出（内訳）の時系列変化（全国）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

### 東海3県

東海3県についても、全国と同様、子育て世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向(=消費支出/可処分所得×100)の変化を確認する(図13)。

東海3県の子育て世代の可処分所得は、総じて、全国を上回っている。80年代から90年代にかけて、約34万円から約51万円まで大きく増加したものの、以降は、やや減少し、近年では42万円程度となっている。この間、消費支出についても、ほぼ同様の動きとなっている。90年代のピークに38~39万円となった後、近年では33~35万円程度まで減少した。平均消費性向はほぼ横ばいとなっている。

全体の消費支出が、90年代以降、ピークから数万円単位で減少する中、教育への支出は、図14のとおり、ほぼ横ばいを保っていた<sup>5</sup>。特に、東海3県における子育て世代では、教育への支出は拡大傾向にあり、2014年には、約2万6千円と、全国の約2万3千円を、上回っている。以上からは、東海3県の子育て世代においても、全国と同様、図3で見たとおり、食料への支出等を犠牲にしても、教育への支出分を確保しようとする動きが確認できる。

### 北陸3県

北陸3県についても、全国と同様、子育て世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向

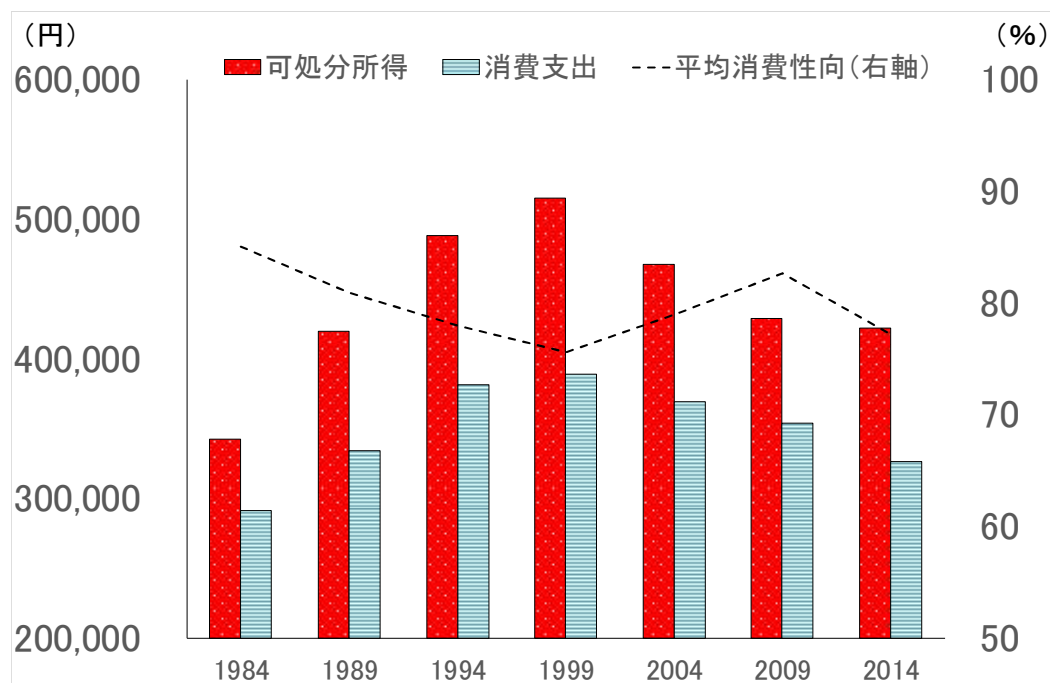
<sup>5</sup> 県別には、教育への支出の内訳データは得られない。

(=消費支出／可処分所得×100) の変化を確認する (図15)。

北陸3県の子育て世代の可処分所得は、総じて、全国を上回っている。80年代から90年代にかけて、約36万円から約55万円まで大きく増加したものの、以降は、やや減少し、近年では45万円程度となっている。この間、消費支出についても、ほぼ同様の動きとなっている。90年代のピークに41～42万円となった後、近年では34～35万円程度まで減少した。平均消費性向はほぼ横ばいとなっている。

全体の消費支出が、90年代以降、ピークから数万円単位で減少する中、教育への支出は、図16のとおり、ほぼ横ばいを保っていた。北陸3県では、富山県を中心に、総じて、教育への支出が全国を下回っているが<sup>6</sup>、全国と同様、子育て世代においては、図4で見たとおり、食料への支出等を犠牲にしても、教育への支出分を確保しようとする動きが確認できる。

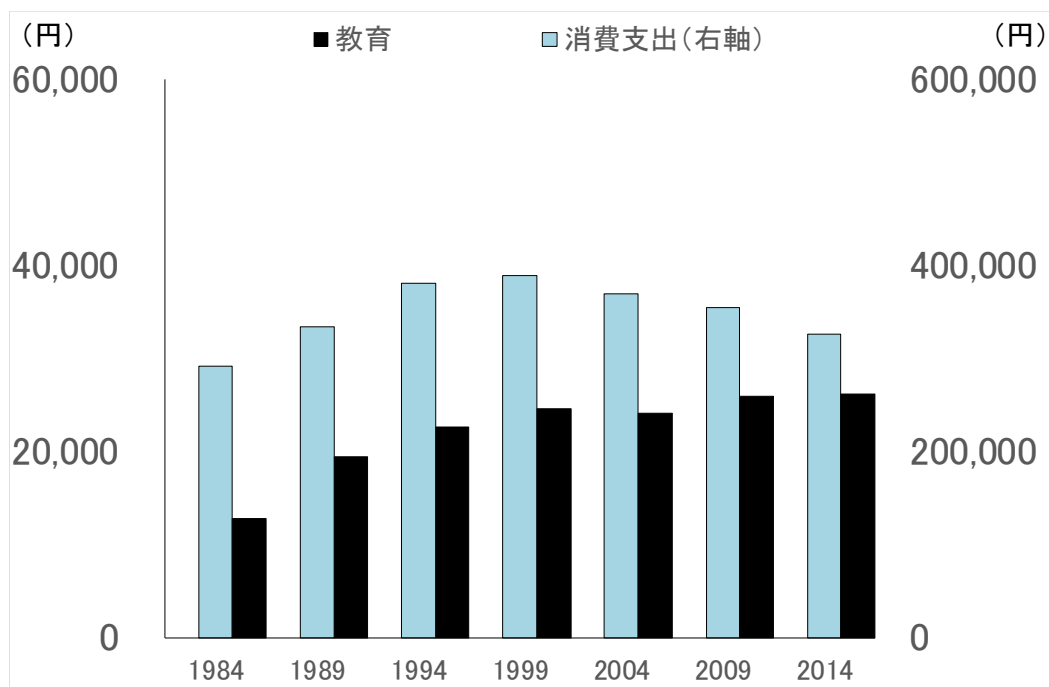
図13 子育て世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向の時系列変化 (東海3県)



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

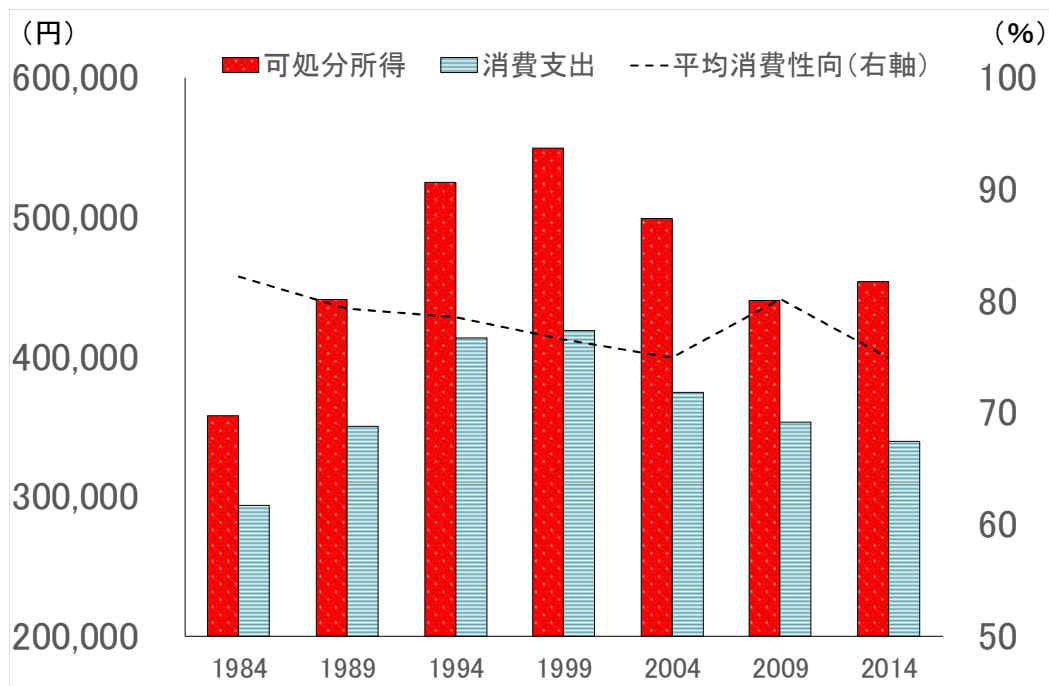
<sup>6</sup> これは、北陸3県においては、公教育が相対的に充実していることが影響しているものと考えられる。

図14 子育て世代の教育への支出の時系列変化（東海3県）



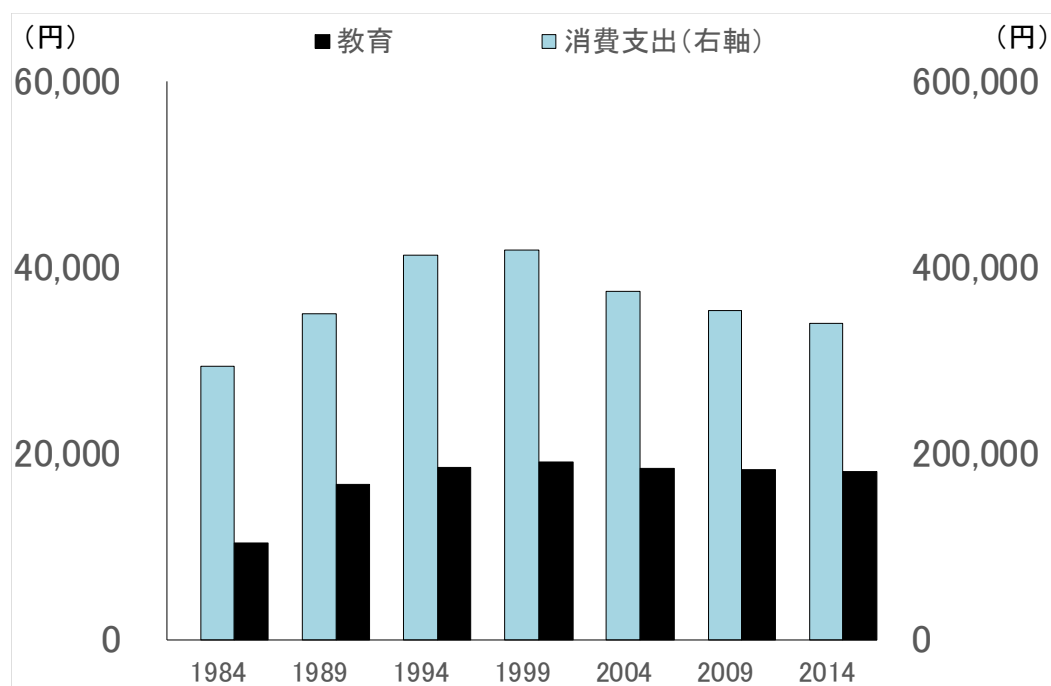
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

図15 子育て世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向の時系列変化（北陸3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

図16 子育て世代の教育への支出の時系列変化（北陸3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

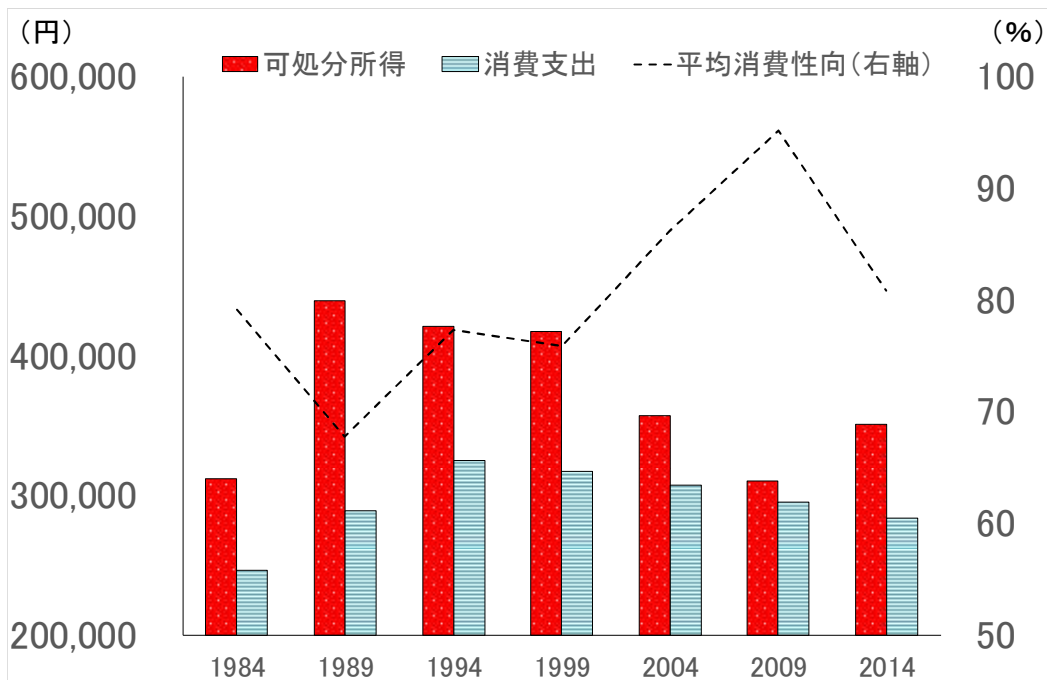
#### 4. 高齢世代の消費は経済動向に左右されない

##### ～消費全体の3分の1以上を占める～

図17は、全国における、高齢世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向（＝消費支出／可処分所得×100）の変化を示している。明らかな特徴として、特に2000年代以降、平均消費性向の変動が大きいことが言える。東海3県（図18）と北陸3県（図19）も同様である。これは、高齢世代において、可処分所得と消費支出の関係が、比例的ではないことを意味している<sup>7</sup>。データが勤労者世帯のものであるため、純粋な年金生活者等は含まれないが、高齢世代の消費については、年金や貯蓄の計画的な取り崩しに頼っているため、そのときどきの経済の動向には、他世代より影響されにくい、と解釈するのが自然である。

高齢世代消費が消費全体に占める割合を、2014年の全国・総世帯データを用いて計算すると、約34.3%となる（若年世代7.9%、子育て世代57.8%）。つまり、マクロの消費において、3分の1以上は、経済の動向にあまり影響を受けずに決まっている可能性が高い。このことは、高齢化の進行により、マクロ経済の好循環、すなわち、「企業の業績が改善→設備投資が増加、雇用者の賃金が上昇→家計消費が増える→企業の業績がさらに改善→・・・」といったメカニズムが、過去に比べて働きにくくなっていることを示唆している。

図17 高齢世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向の時系列変化（全国）

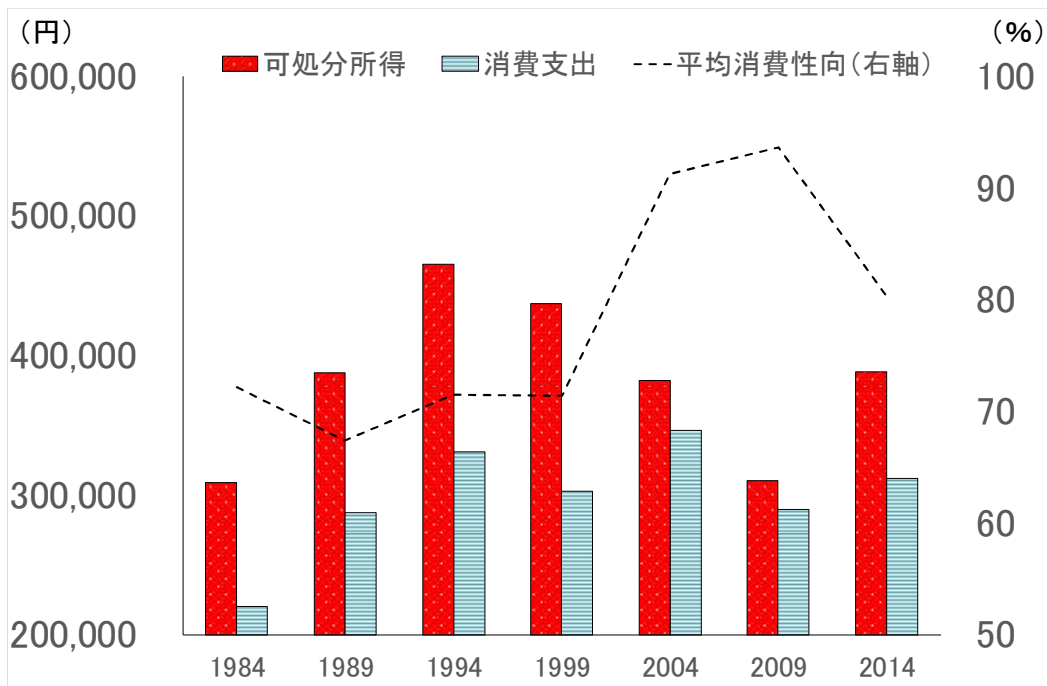


（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

<sup>7</sup> 平均消費性向の分母である可処分所得が変化しても、分子である消費支出がほぼ一定で推移している結果、可処分所得の増減に応じて平均消費性向が変わることとなる。

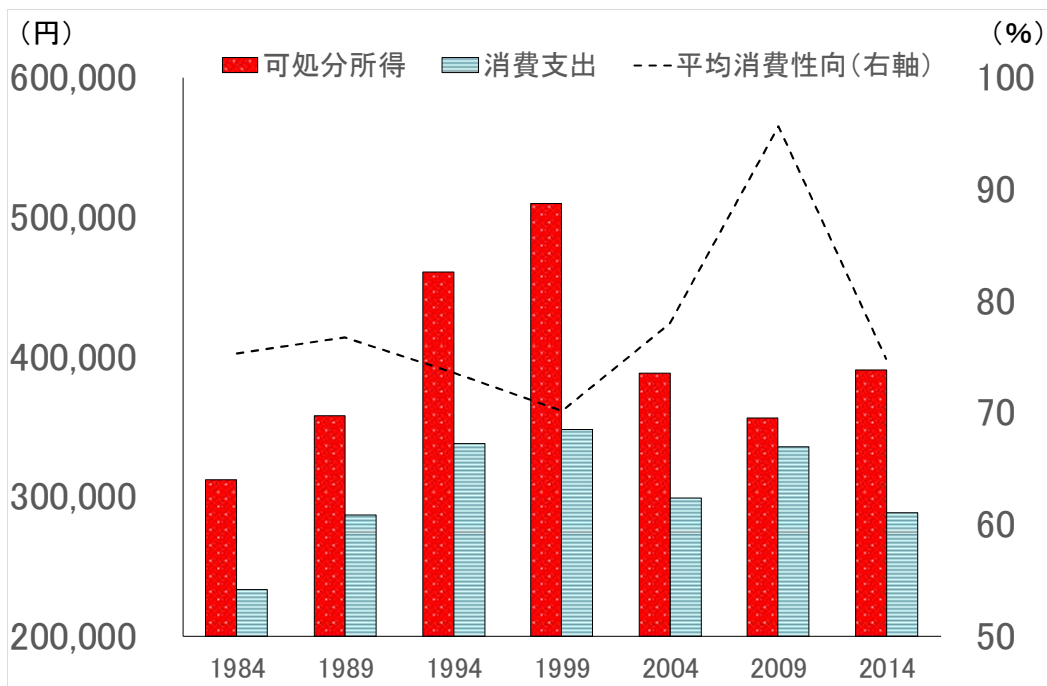


図18 高齢世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向の時系列変化（東海3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

図19 高齢世代の可処分所得、消費支出、平均消費性向の時系列変化（北陸3県）



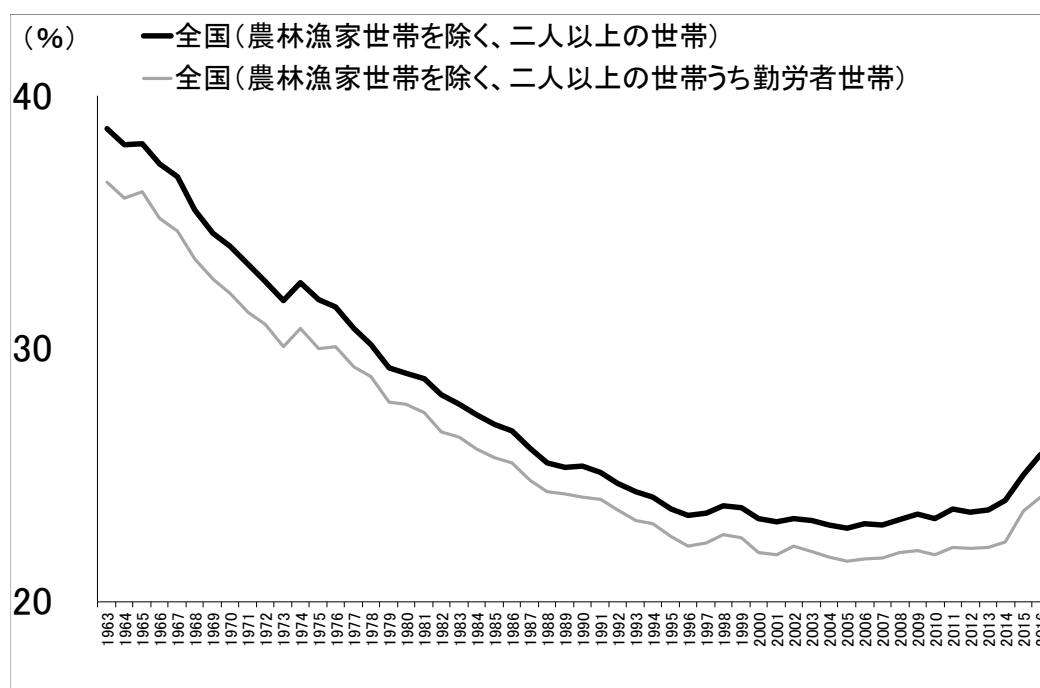
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

## 5. 近年のエンゲル係数上昇の要因

最後に、近年、指摘されているエンゲル係数の上昇について分析する。エンゲル係数は、家計の消費支出に占める食料への支出割合として計算される。一般的に、生活が困窮している場合でも、食料への支出は、極端に減らすことが難しいことから、エンゲル係数が高いほど、生活水準が低いと考えられている。

まず、総務省統計局「家計調査（全国、農林水産業を除く）」のデータを用いて、エンゲル係数の長期推移を見ると（図20）、90年代まで、日本経済の発展とともに、傾向的に低下を続けてきたことがわかる。その後、2005年を底に（二人以上の世帯 22.9%、二人以上の世帯うち勤労者世帯 21.6%）、緩やかに上昇していることが確認できる。2015年以降、急上昇し、2016年には、二人以上の世帯 25.8%、二人以上の世帯うち勤労者世帯 24.1%と、いわゆるバブル期前～バブル期にかけての水準に近づいた（1987年の二人以上の世帯 26.1%、1990年の二人以上の世帯うち勤労者世帯 24.1%）。

図20 エンゲル係数の長期推移（全国）



(出所) 総務省統計局「家計調査」

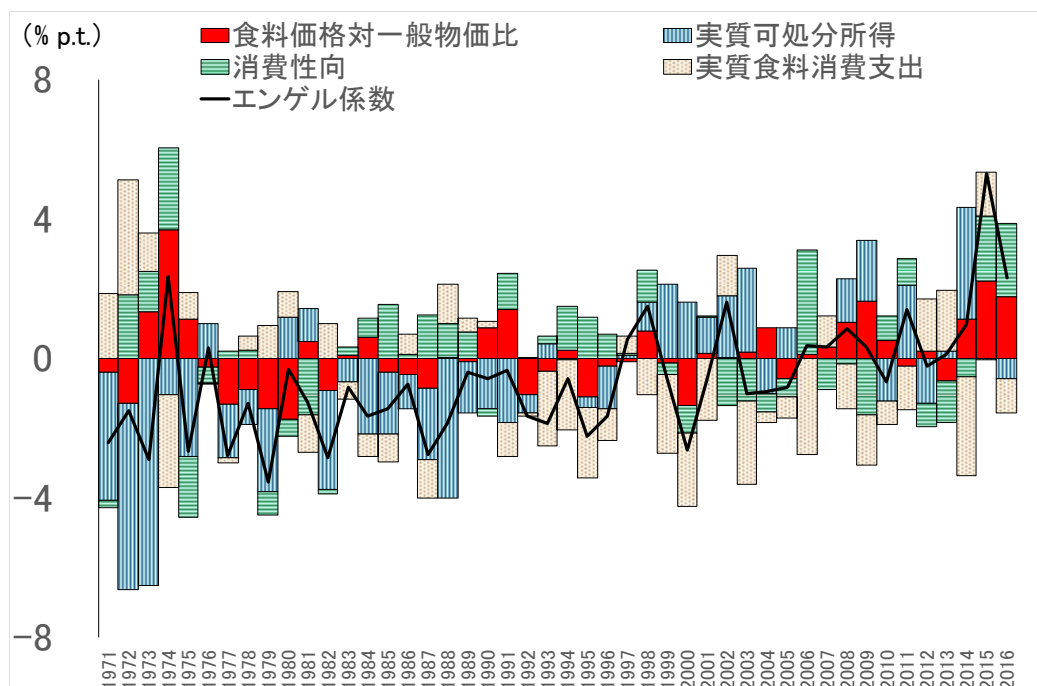
次に、こうした動きの背景を分析するため、図20の二本のグラフのうち、所得の情報が明示されている二人以上の世帯うち勤労者世帯について、エンゲル係数の毎年の変化を、食料価格対一般物価比、実質可処分所得、消費性向、実質食料消費支出のそれぞれの寄与に分解したところ（図21）、1990年代後半に、実質可処分所得の寄与がマイナス寄与からプラス寄与に転じていることがわかる。つまり、長期的に見ると、90年代までは、実質可

処分所得の上昇（＝生活レベルの向上）が、エンゲル係数を低下させることに寄与してきたのが、90年代後半以降は、逆に、実質可処分所得の低下（＝生活レベルの低下）が、エンゲル係数を上昇させてきた、と考えられる。ただし、エンゲル係数が上昇に転じた、2005年前後からのプラス寄与で目立つのは、食料価格対一般物価比の寄与であり、特に2015年と2016年の寄与は大きい。

そこで、物価の影響を除くため、エンゲル係数を実質化してみた（図2-2）<sup>8</sup>。この場合も、2010年を底（二人以上の世帯23.9%、二人以上の世帯うち勤労者世帯22.5%）に、エンゲル係数は緩やかに上昇していることが確認できる。一方で、図2-1の分解からは、2010年前後に大きな変化がみられる要因は存在していない。つまり、こうした分解だけでは、エンゲル係数が上昇している背景を完全に特定化するのが難しい、と言える。

今度は、視点を変えて、エンゲル係数の変化を、世帯主の年齢階級が65歳未満の世帯と、65歳以上の世帯の寄与に分解する（図2-3）。総務省統計局「全国消費実態調査報告」のデータを用いた計算となるため、5年ごとの結果になるが、2009年以降は65歳以上のプラス寄与が大きく影響していることがわかる。以上の2つの分解から、近年のエンゲル係数上昇には、価格要因の他、高齢化の進行が影響していることが確認できた。

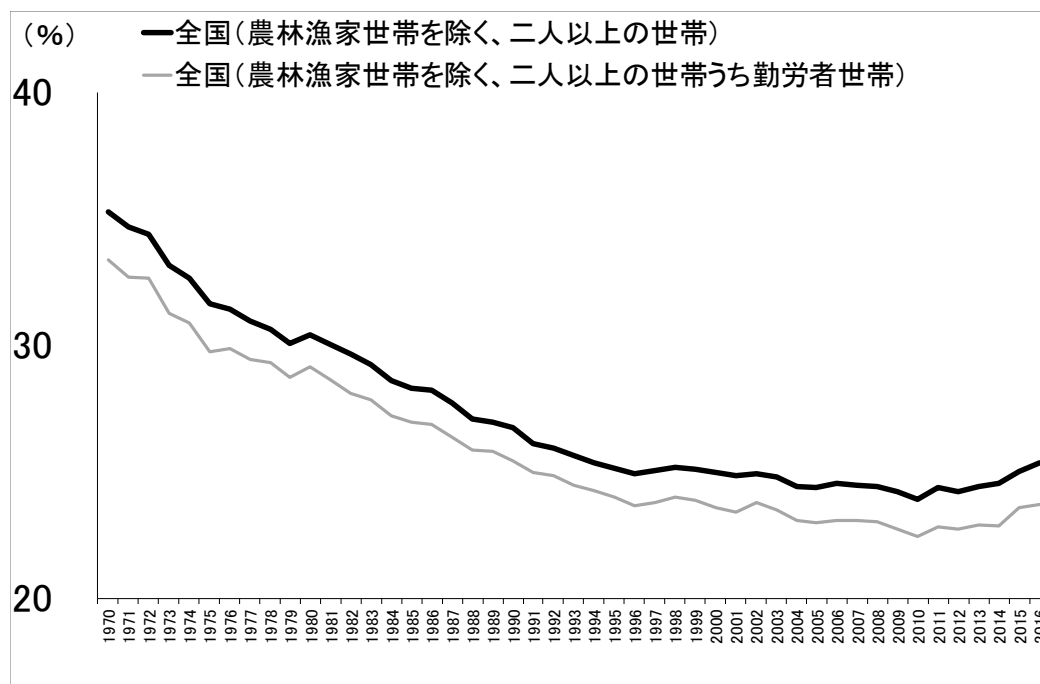
図2-1 エンゲル係数 毎年の変化の分解（全国、二人以上の世帯うち勤労者世帯）  
 ー食料価格対一般物価比、実質可処分所得、消費性向、実質食料消費支出の寄与ー



（出所）総務省統計局「家計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」より弊所作成

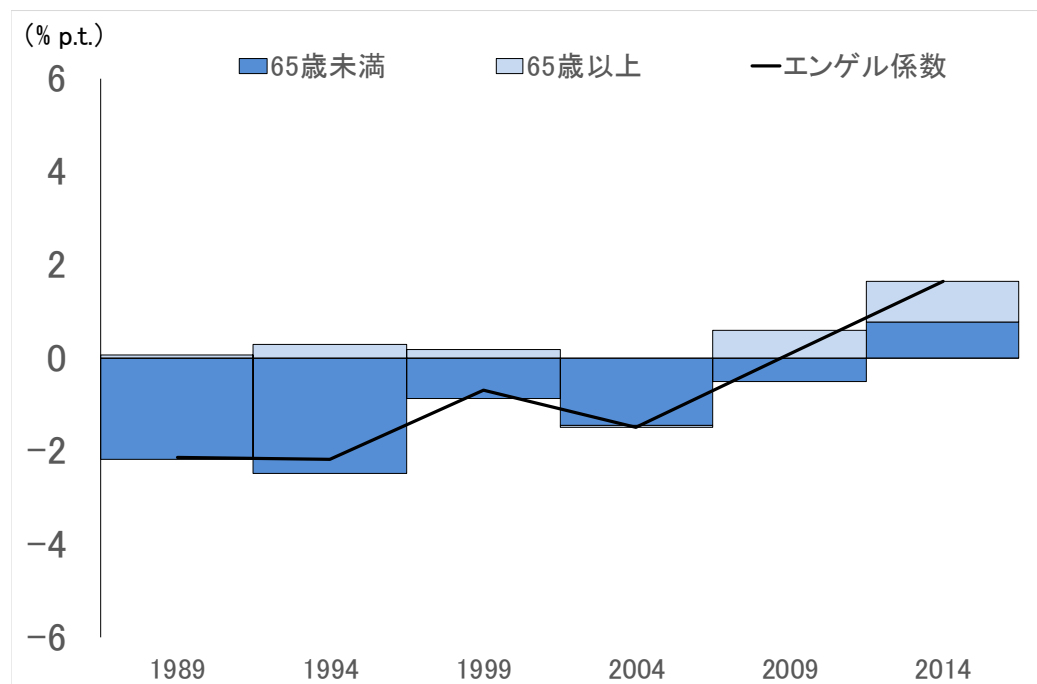
<sup>8</sup> エンゲル係数を計算する際の分子にあたる食料への支出を食料価格で割って実質化し、分母にあたる消費支出を一般物価で割って実質化して、前者が後者に占める割合を計算した。

図2-2 実質化された (=物価の影響を除いた) エンゲル係数の長期推移 (全国)



(出所) 総務省統計局「家計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」より弊所作成

図2-3 エンゲル係数 変化の分解 (全国、二人以上の世帯うち勤労者世帯)  
 一年齢別の寄与



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

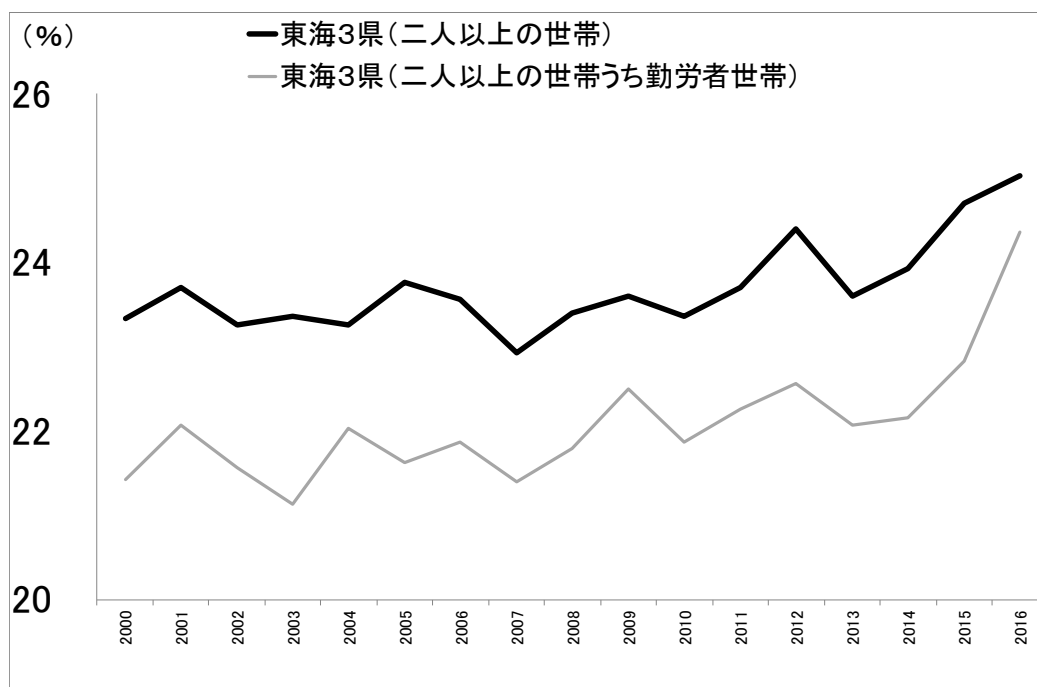
同様のことは、東海3県や北陸3県でも確認できる。図24は、東海3県におけるエンゲル係数の推移を示したものである<sup>9</sup>。東海3県でも、2005年前後を底（二人以上の世帯2007年22.9%、二人以上の世帯うち勤労者世帯2003年21.1%）に、エンゲル係数が緩やかに上昇していることが確認できる。

また、エンゲル係数の変化を、世帯主の年齢階級が65歳未満の世帯と、65歳以上の世帯の寄与に分解する（図25）と、2009年以降、65歳以上のプラス寄与が大きく影響していることがわかる。2009年、2014年には0.83ポイント程度、エンゲル係数を押し上げている。ただし、東海3県では、2014年においては、65歳未満のプラス寄与の方が大きい（約1.15ポイント）。この背景として、東海3県において、後述する外食への支出が、高齢世代のみならず、若年世代や子育て世代でも急速に拡大していることが考えられる。

図26は、北陸3県におけるエンゲル係数の推移を示したものである。北陸3県では、2006年を底（二人以上の世帯21.4%、二人以上の世帯うち勤労者世帯20.0%）に、エンゲル係数が緩やかに上昇していることが確認できる。

また、エンゲル係数の変化を、世帯主の年齢階級が65歳未満の世帯と、65歳以上の世帯の寄与に分解する（図27）と、2009年以降、65歳以上のプラス寄与が大きく影響していることがわかる。2009年には0.39ポイント、2014年には1.57ポイント程度、エンゲル係数を押し上げている。以上から、北陸3県や東海3県でも、近年のエンゲル係数上昇の背

図24 エンゲル係数の推移（東海3県）

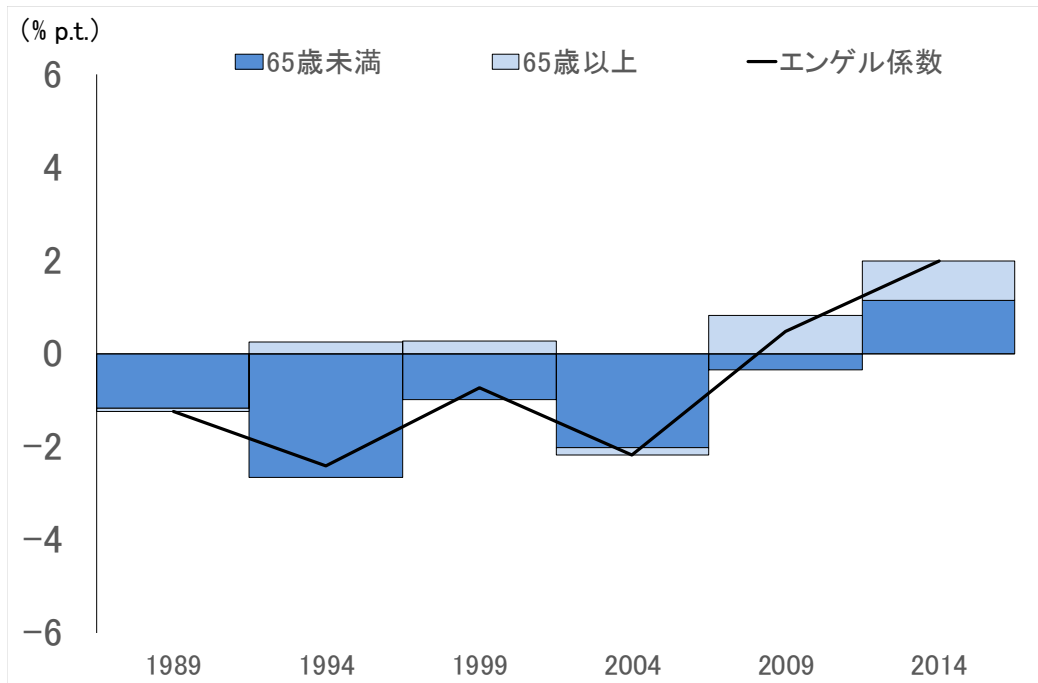


（出所）総務省統計局「家計調査」より、弊所作成

<sup>9</sup> 家計調査では、各県庁所在市のデータとなる。

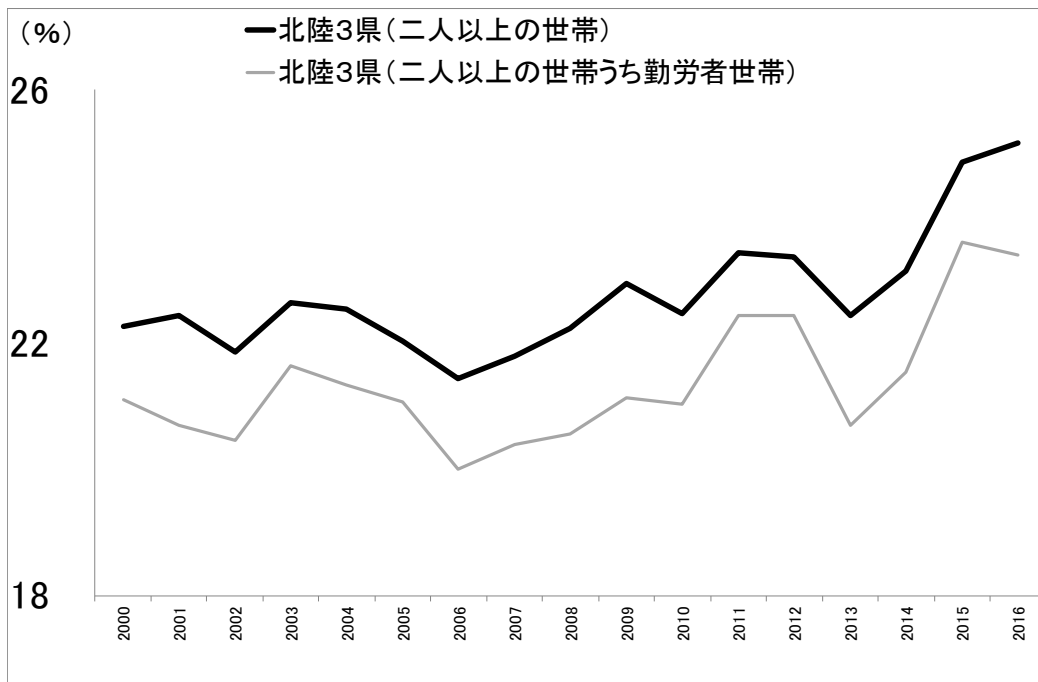


図25 エンゲル係数 変化の分解 (東海3県、二人以上の世帯うち勤労者世帯)  
一年齢別の寄与一



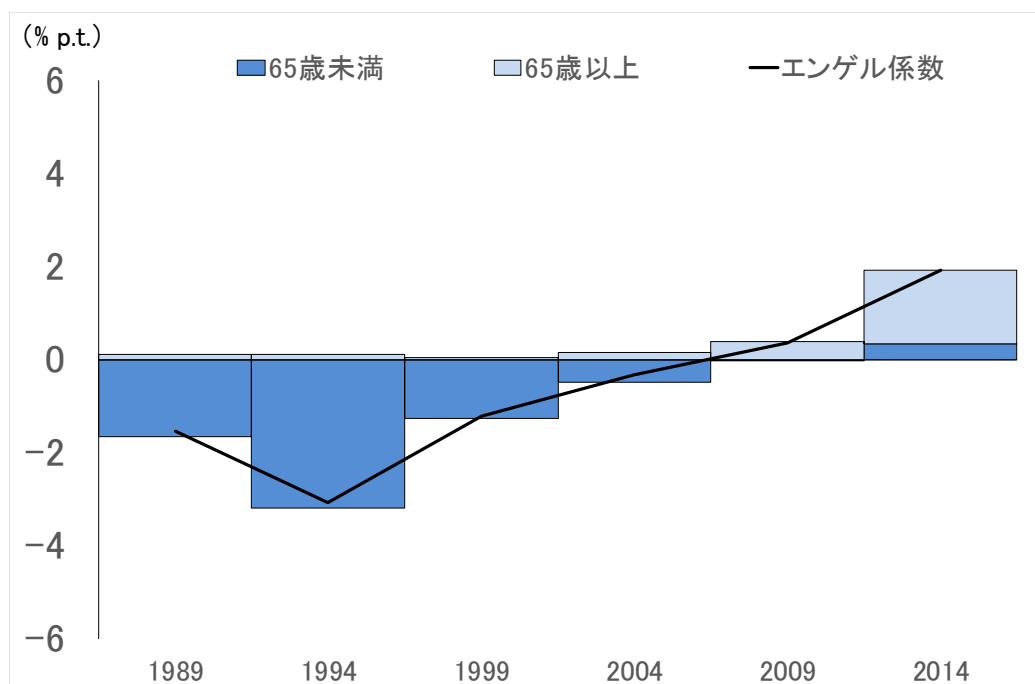
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

図26 エンゲル係数の推移 (北陸3県)



(出所) 総務省統計局「家計調査」より、弊所作成

図27 エンゲル係数 変化の分解 (北陸3県、二人以上の世帯うち勤労者世帯)  
 一年齢別の寄与



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

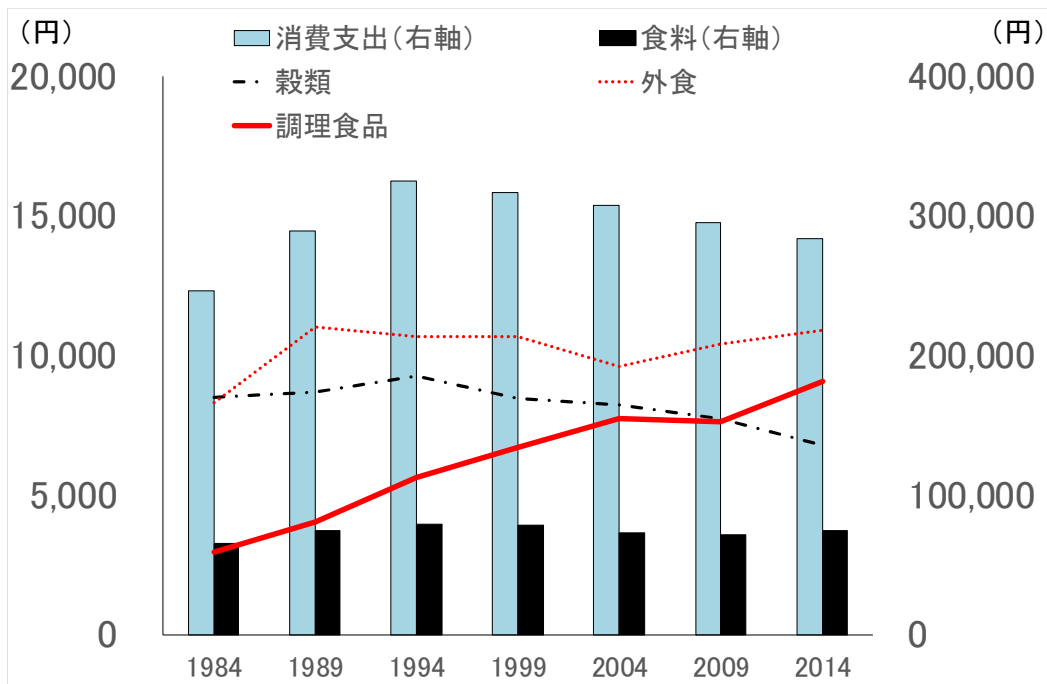
景には、高齢化の進行が存在することが確認できた。

なお、図28から明らかなように、高齢世代の食料への支出は、1990年代以降、横ばいか、やや減少傾向にあった。2014年にはやや増加し、約7万4千円となっている。

内訳を見ると、穀類への支出は、減少傾向にあり、2014年には、6千円台となっているのに対し、外食や調理食品への支出は増加している。2014年には、外食が約1万1千円、調理食品が約9千円となっている。近年、外食やコンビニエンスストアの利用等による中食（惣菜や弁当を購入し、家に持ち帰って食べる）の増加が指摘されているところであるが、高齢世代においても、同様の傾向が確認できる。こうした、「より高くつく」食事の増加が、高齢世代でも増加していることも、エンゲル係数上昇の要因である。

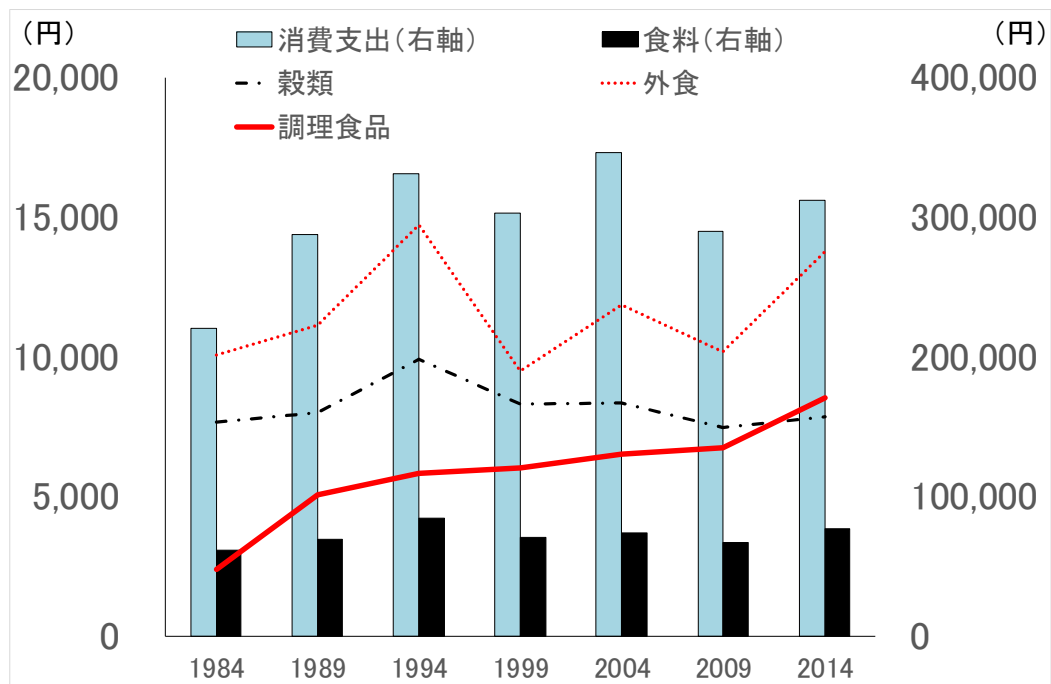
同様のことは、東海3県や北陸3県でも確認できる(図29、図30)。高齢世代の食料への支出が、ほぼ横ばいである中(東海3県の2014年約7万7千円、北陸3県の2014年約7万4千円)、外食や調理食品への支出は増加し、穀類への支出を上回っている。2014年の東海3県では、高齢世代の、穀類への支出は7千円台、外食、調理食品への支出が、それぞれ、約1万4千円、約9千円と、特に外食への支出が、全国と比較しても、多くなっていることがわかる。2014年の北陸3県では、高齢世代の、穀類への支出が全国を上回っている。なお、外食、調理食品への支出がともに9千円台と、合計すると、全国を下回っているが、総じて見れば、上昇している。

図28 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（全国）



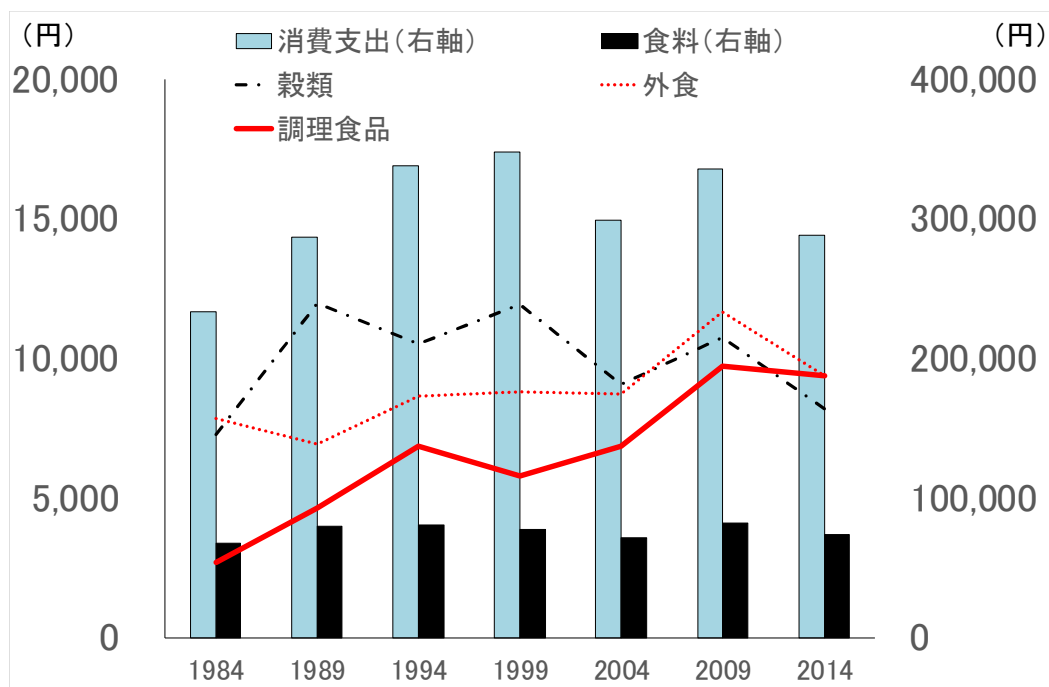
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

図29 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（東海3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

図30 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（北陸3県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」より、弊所作成

## 6. まとめ

本稿では、全国、東海3県、北陸3県において、各世代の消費構造がどのように変化しているのか、さらに、近年のエンゲル係数上昇の要因についても明らかにした。分析結果をまとめると、次のとおりである。

### 全国について

- ・長期的には、消費支出に占める、食料、被服及び履物といった、いわゆる生活必需品への支出割合が低下してきた。一方、交通・通信への支出割合は、近年、急速に高まってきている。教育、保健医療への支出割合の増加も目立つ。
- ・足元では、食料支出の占める割合、いわゆるエンゲル係数が、上昇している。
- ・若年世代、子育て世代、高齢世代について、それぞれの消費構造の変化を確認すると、どの世代でも、交通・通信の支出割合の拡大が目立つ。若年世代は特に割合が大きい。子育て世代では、教育の支出割合が大きく、近年拡大している。高齢世代では、保健医療の支出割合について、拡大傾向にある。
- ・若年世代については、全体の消費支出が減少する中で、通信への支出が、顕著に増加している。背景には、90年代半ば以降、爆発的に普及した携帯電話があると考えられる。通信支出の増大は、今後も、若年世代の家計を圧迫し続けることが予想される。
- ・子育て世代においては、食料への支出等を犠牲にしても、教育への支出分を確保しようとする動きが確認できる。
- ・高齢世代の消費については、年金や貯蓄の計画的な取り崩しに頼っているため、そのときどきの経済の動向には、他世代より影響されにくいという特徴がある。高齢世代消費が消費全体に占める割合は、3分の1以上であり、このことが、マクロ経済の好循環のメカニズムを阻害している可能性がある。
- ・近年のエンゲル係数上昇には、価格要因の他、高齢化の進行が影響していることが確認できる。その他、高齢世代において、外食やコンビニエンスストアの利用等による中食が増加していることも、エンゲル係数上昇の要因である。

### 東海3県、北陸3県の特徴的な動きについて

- ・東海3県の若年世代では、交通・通信への支出割合が食料への支出割合に拮抗しつつある。全体の消費支出が増加と減少を繰り返し、交通・通信への支出の中核をなしてきた自動車等関係費の伸びが止まる中で、通信への支出だけが、増加している。
- ・東海3県における子育て世代では、教育への支出は拡大傾向にあり、足元では全国を上回っている。
- ・東海3県では、高齢世代の外食への支出が、全国と比較しても、多くなっている。
- ・北陸の若年世代では、交通・通信への支出割合の方が食料への支出割合より大きくなっている。自動車等関係費と、携帯電話代を含む通信費がともに増加することで、増大し



ている。住居への支出割合は、全国と比較して、総じて小さく、若年世代では、特に顕著である。

- ・北陸3県の子育て世代では、富山県を中心に、教育への支出が全国を下回っている。子育て世代の教育の支出割合は、全国ほどは拡大していない。
- ・北陸3県の高齢世代では、保健医療への支出割合の拡大幅が全国より大きい。また、穀類への支出が全国を上回っている。なお、外食、調理食品への支出を合計すると、全国を下回っているが、総じて見れば、上昇している。

このように、近年の家計消費は、総じて見れば、所得の低迷に伴い消費が伸び悩む中で、ライフサイクルに応じて必要な支出をまず確保したうえで、やり繰りを行っていることが確認できた。そうした中、家計に最も影響を与えているのは、世代を問わず、通信費、すなわち携帯電話料金である。各世代にとって、携帯電話は日常生活にはほぼ必須のものとなり、家計の圧迫要因となっている。したがって、世界的に見てもまだ割高と指摘されている通信費<sup>10</sup>の引き下げは、各世代の家計にゆとりを生み出すことになる。さらに、子育て世帯にとっては、教育費も大きな負担となっている。現在、政府・与党により検討されている幼児教育無償化や大学教育での給付型奨学金や授業料の減免措置の拡充強化は、財源問題をしっかりクリアできれば、教育費の負担軽減に役立つことは間違いない。

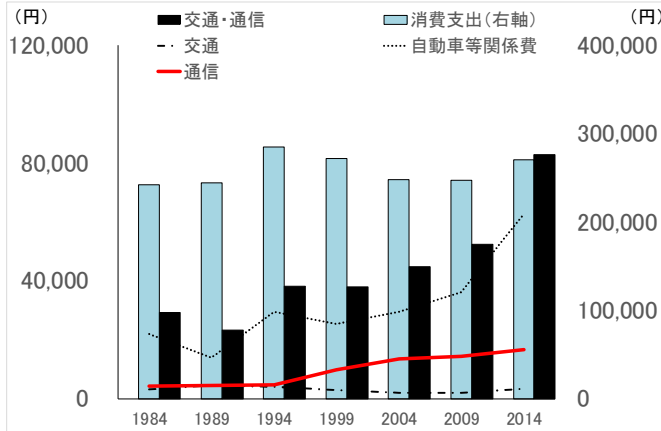
以上のように、通信費や教育費負担軽減策は、厳しい所得制約下にあっても、家計に余裕を生むことで支出先の多様化をもたらすことになり、家計にとっても、マクロ経済にとっても、プラスの影響を生み出すことになるだろう。

(島澤 諭、難波了一)

<sup>10</sup> 例えば、総務省「平成28年度 電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000493772.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000493772.pdf))」によると、携帯電話の支払額は、「シェア1位の事業者の料金による比較(家族4人で利用した場合の1人当たり料金)」では、東京が海外の主要都市と比べて、数千円単位で高くなっている。

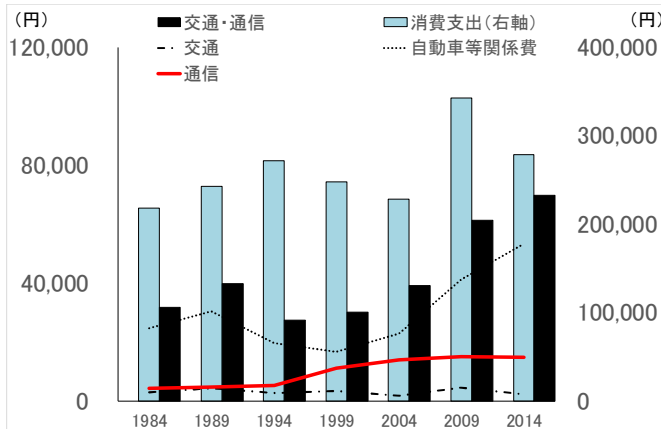
付録

付録図 1-1 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（富山県）



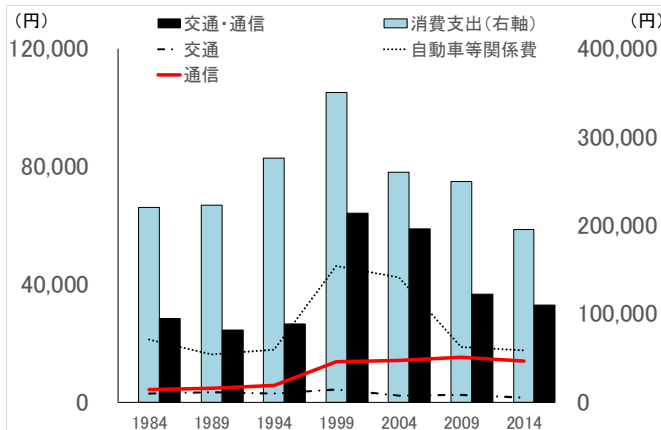
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 1-2 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（石川県）



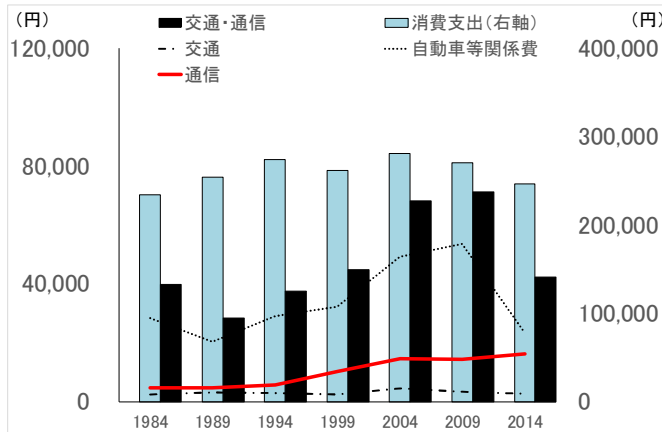
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 1-3 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（福井県）



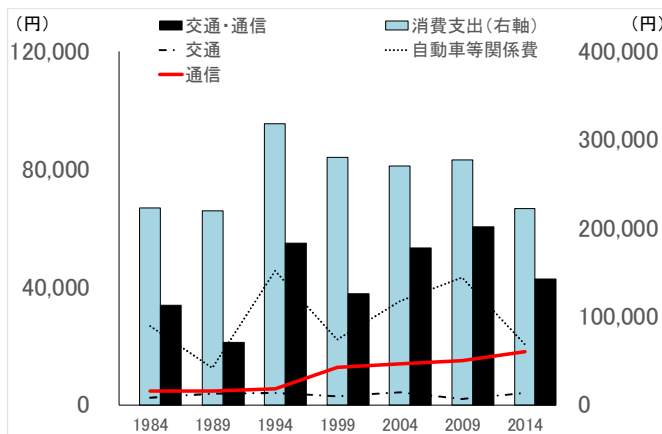
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 1-4 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（長野県）



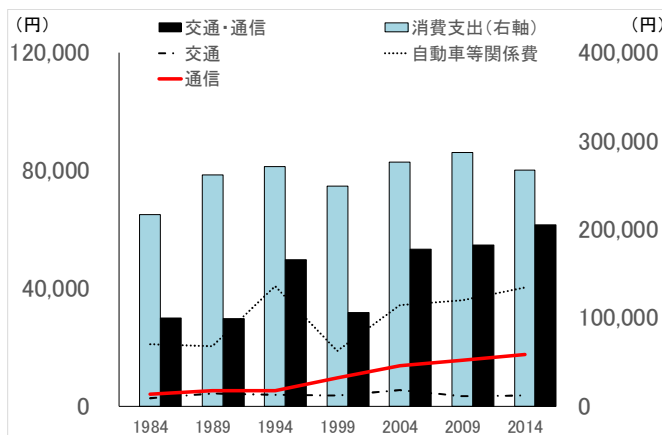
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 1-5 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（岐阜県）



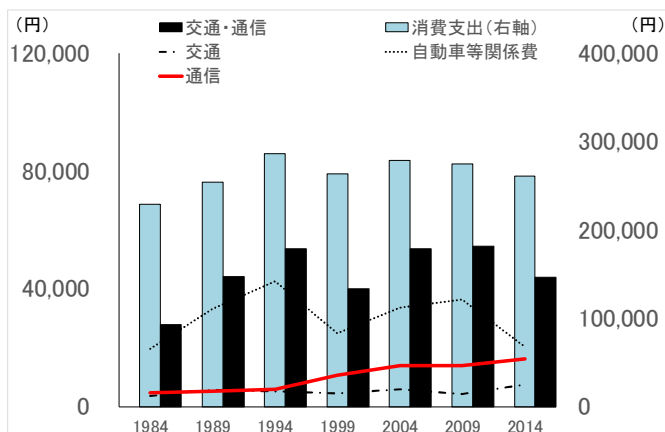
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 1-6 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（静岡県）



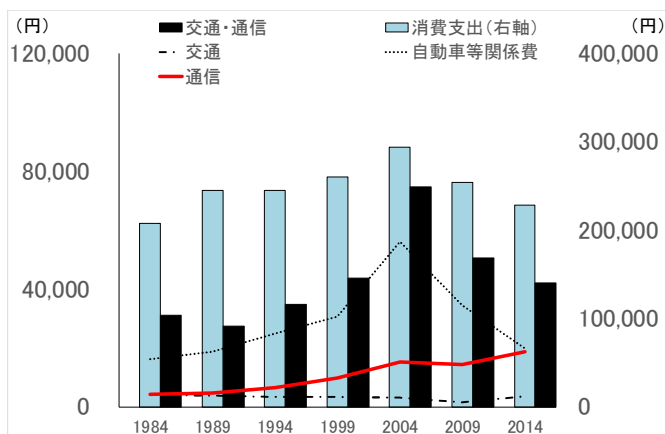
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 1-7 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（愛知県）



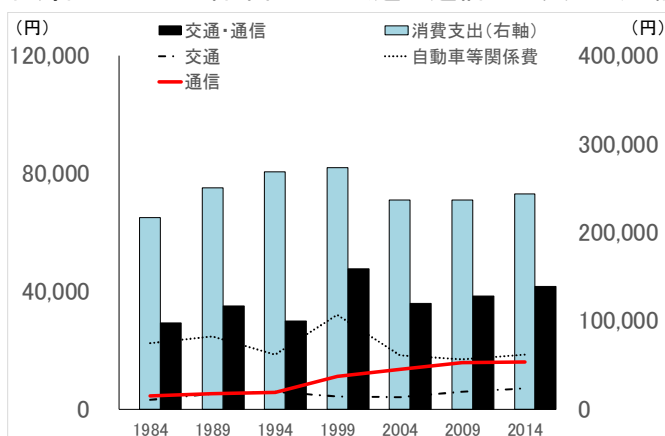
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 1-8 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（三重県）



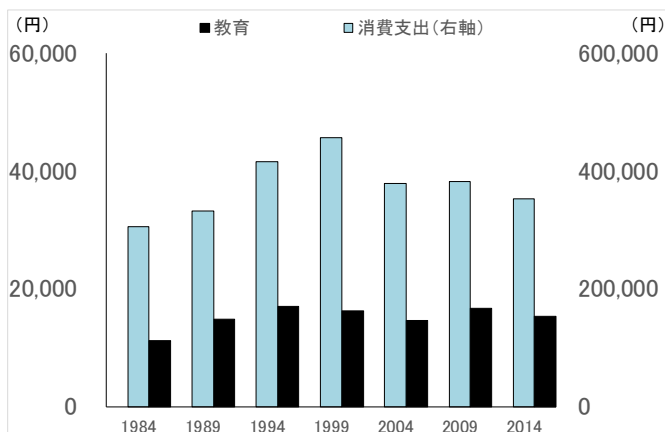
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 1-9 若年世代の交通・通信への支出（内訳）の時系列変化（滋賀県）



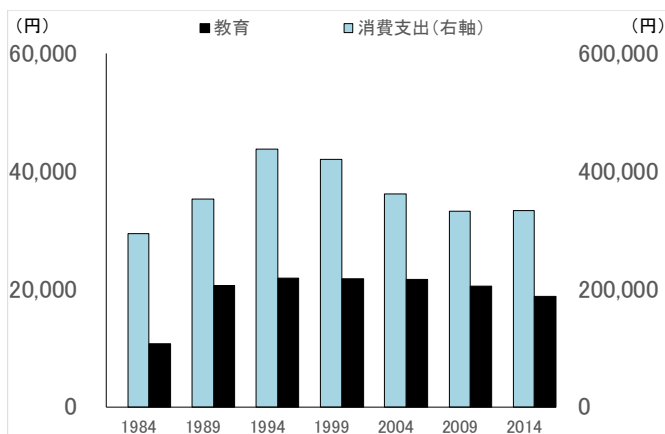
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 2-1 子育て世代の教育への支出の時系列変化（富山県）



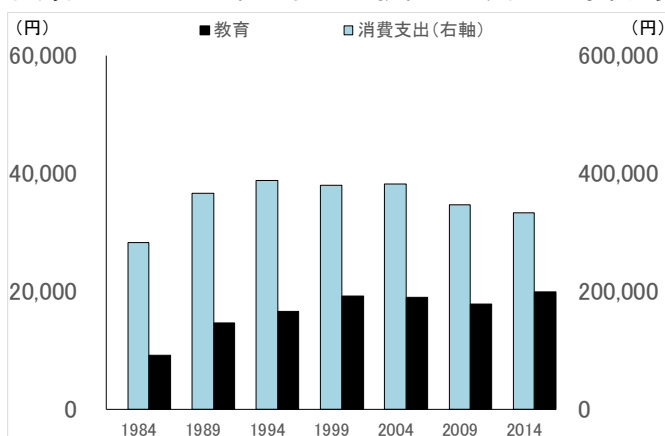
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 2-2 子育て世代の教育への支出の時系列変化（石川県）



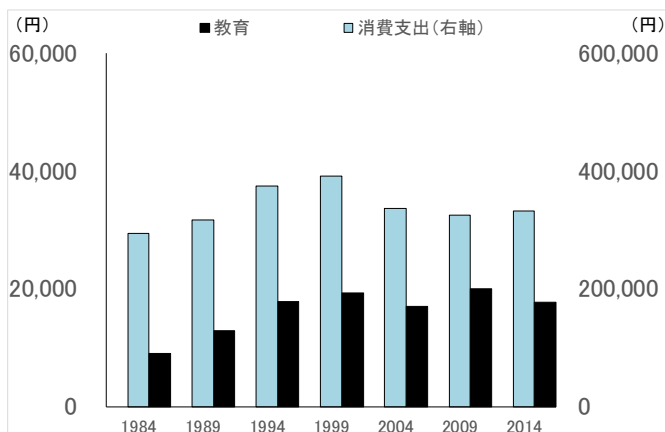
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 2-3 子育て世代の教育への支出の時系列変化（福井県）



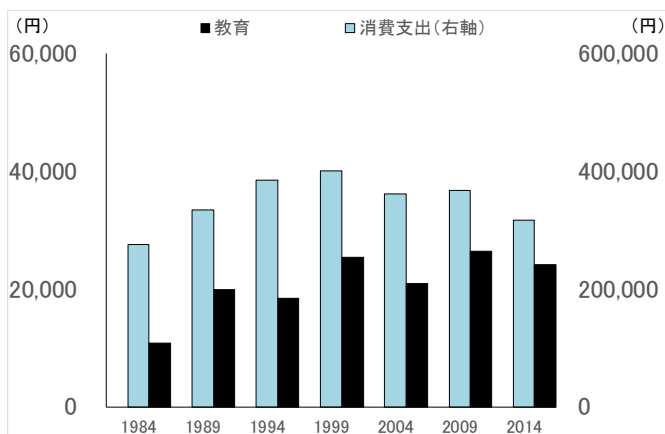
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 2-4 子育て世代の教育への支出の時系列変化（長野県）



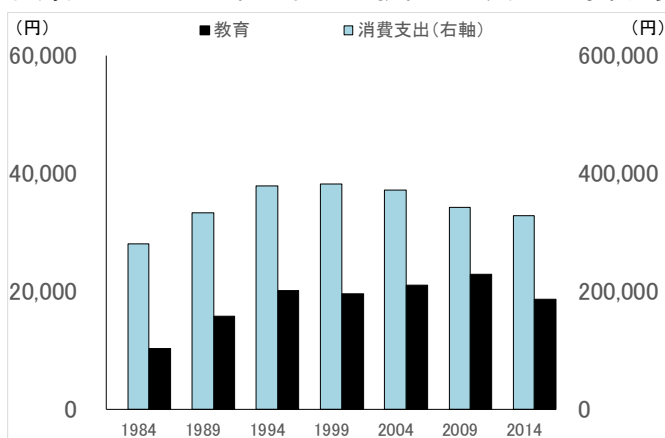
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 2-5 子育て世代の教育への支出の時系列変化（岐阜県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

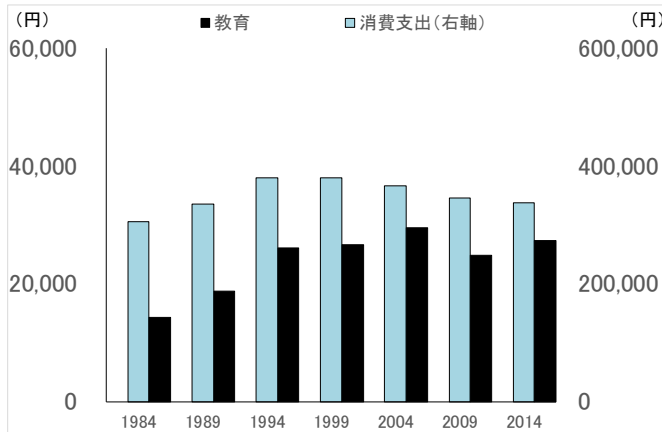
付録図 2-6 子育て世代の教育への支出の時系列変化（静岡県）



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

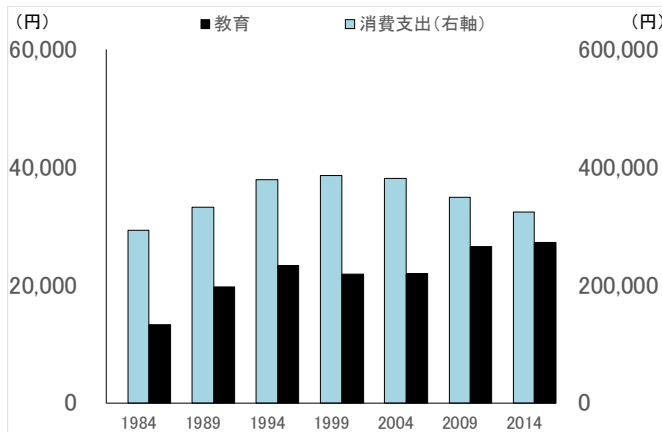


付録図 2-7 子育て世代の教育への支出の時系列変化（愛知県）



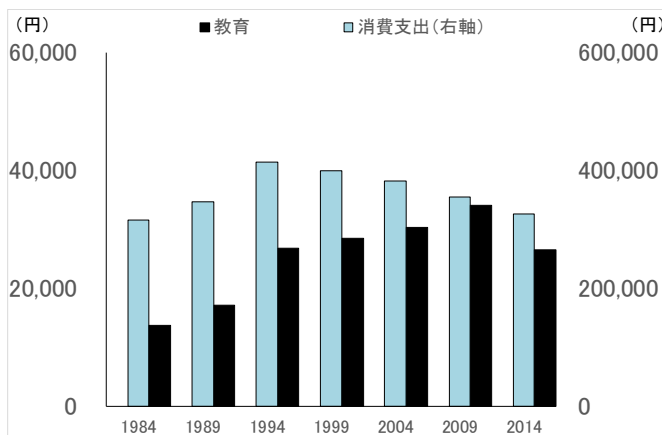
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 2-8 子育て世代の教育への支出の時系列変化（三重県）



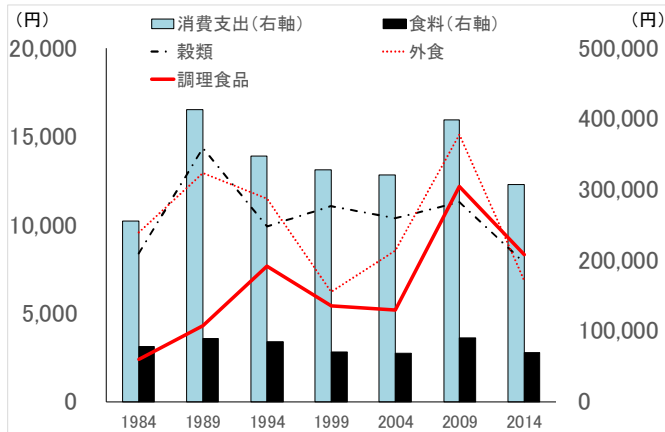
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 2-9 子育て世代の教育への支出の時系列変化（滋賀県）



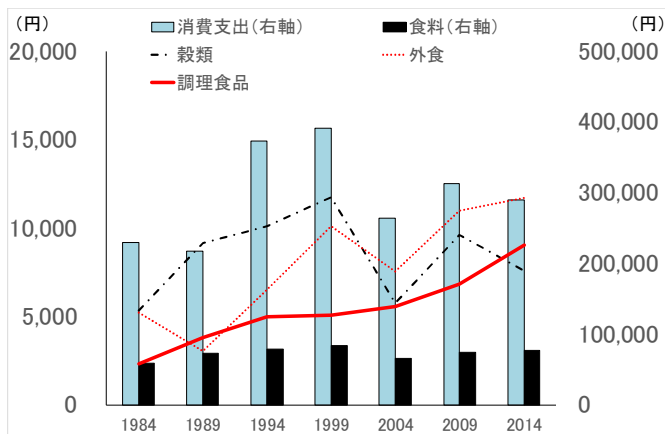
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-1 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（富山県）



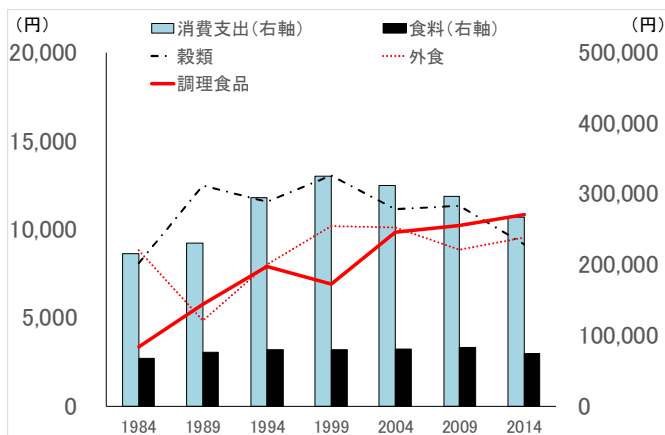
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-2 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（石川県）



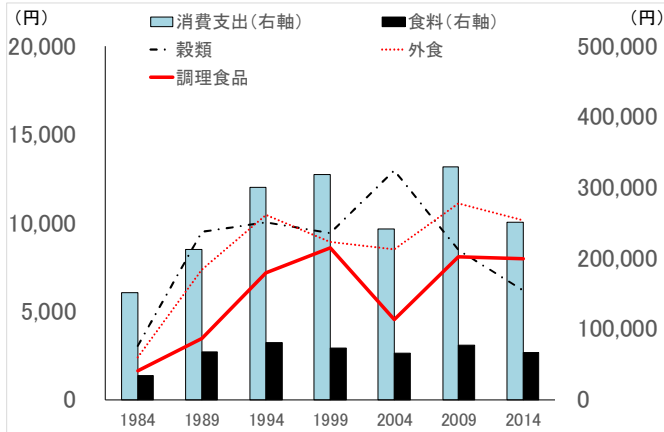
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-3 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（福井県）



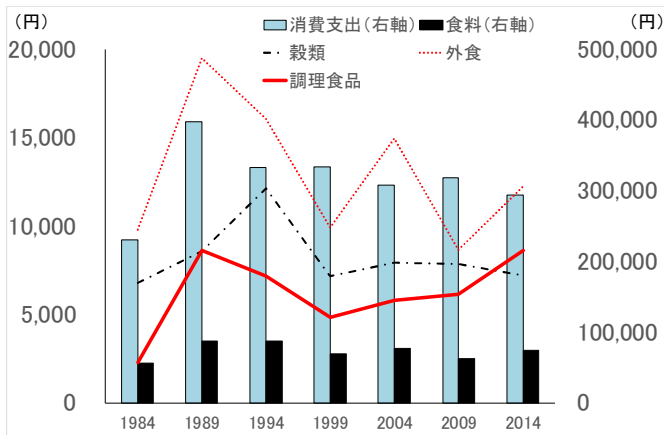
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-4 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（長野県）



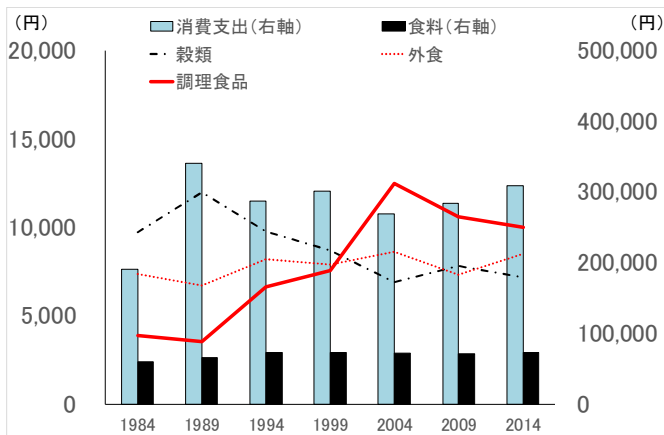
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-5 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（岐阜県）



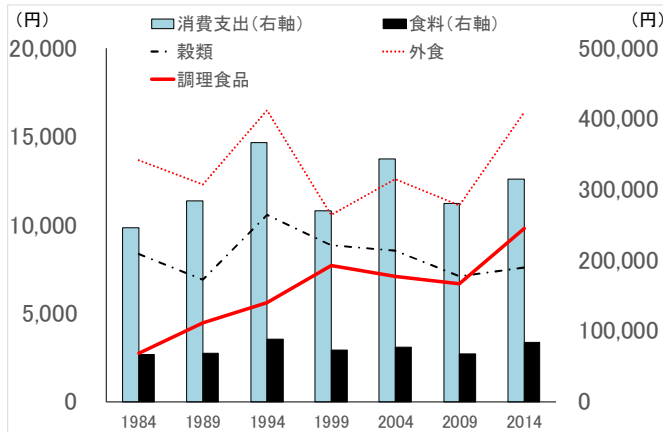
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-6 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（静岡県）



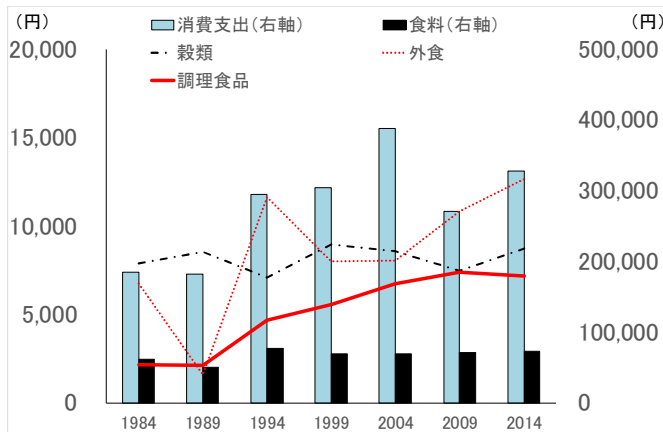
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-7 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（愛知県）



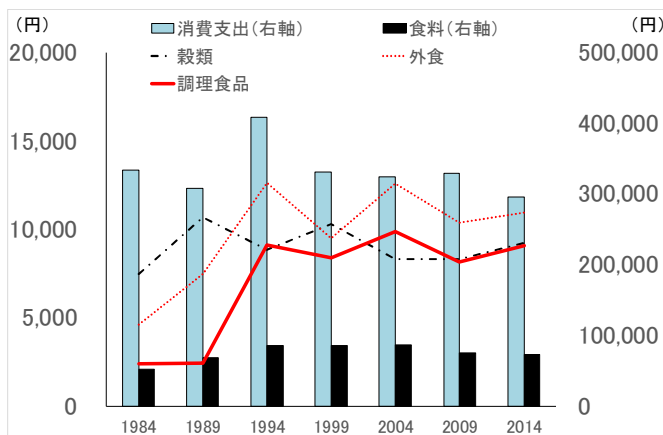
（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-8 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（三重県）



（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

付録図 3-9 高齢世代の食料への支出（内訳）の時系列変化（滋賀県）

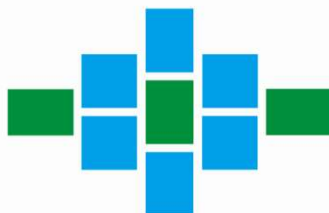


（出所）総務省統計局「全国消費実態調査報告」

---

## 最近の中部社研経済レポート

No.	発表年月日	タイトル
12	2017年10月31日	世代別消費構造の変化と近年のエンゲル係数上昇の要因について ～全国、東海3県、北陸3県を中心として～
11	2017年7月12日	ロボット産業市場の現状について
10	2017年6月20日	人手不足と賃金上昇の関係について～北陸・東海で賃金上昇局面入りの確率が高まる～
9	2017年3月23日	レゴランド・ジャパン開業の経済効果について
8	2017年1月23日	訪日中国人観光客の爆買いの動向と今後について
7	2016年12月27日	全国・中部圏（東海・北陸）の人手不足の現状と今後の推移について
6	2016年9月27日	北陸新幹線開業に伴う観光を中心とした影響について
5	2016年6月21日	18歳選挙権と世代間格差について～全国・中部圏における若者の政治的影響力の今後と若者の政治参加の必要性について～
4	2016年3月29日	急増するインバウンドの現状と今後について～全国・中部圏における2015年実績分析と2020年予測～
3	2016年2月8日	伊勢志摩サミット等の開催による経済効果について
2	2015年12月7日 (改定試算2015年12月14日)	消費税率引き上げと軽減税率の導入が中部圏経済に与える影響について
1	2015年10月8日	中部圏におけるインバウンドの経済的インパクトと円高や中国の景気減速の影響について



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人  
中部圏社会経済研究所

本レポートは、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。本レポートに関するお問い合わせは、経済分析・応用チーム（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

#### 公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

2010年5月に経済分析・応用チームを発足させ、中部圏の経済活動を分析するためのツールの開発を行い、研究をすすめてきました。2015年10月から、「中部社研経済レポート」を新たに発刊・発表し、タイムリーなテーマを実証分析して、情報発信を行っています。今後も、調査能力と情報発信の一層の強化・充実をすすめてまいります。

所在地等 〒460-0008  
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階  
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782  
ホームページ:<http://www.criser.jp>  
E-mail:[criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)